

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月24日

【事業年度】 第97期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社極洋

【英訳名】 KYOKUYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 誠

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂三丁目3番5号

【電話番号】 03(5545)0703

【事務連絡者氏名】 企画部長 小田 匡彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂三丁目3番5号

【電話番号】 03(5545)0703

【事務連絡者氏名】 企画部長 小田 匡彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	226,626	236,561	254,783	256,151	262,519
経常利益 (百万円)	2,814	3,709	4,437	4,434	3,608
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,799	2,422	3,211	2,914	2,037
包括利益 (百万円)	489	2,857	3,543	3,156	1,541
純資産額 (百万円)	23,065	25,391	29,243	31,996	32,593
総資産額 (百万円)	94,608	97,386	106,297	114,673	111,184
1株当たり純資産額 (円)	2,149.67	2,378.09	2,679.00	2,941.26	3,046.26
1株当たり当期純利益 (円)	171.33	230.66	304.29	269.63	188.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	157.94	213.01	283.39	261.09	-
自己資本比率 (%)	23.9	25.6	27.2	27.7	29.4
自己資本利益率 (%)	8.0	10.2	11.9	9.6	6.3
株価収益率 (倍)	15.1	12.7	12.5	10.5	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,689	601	3,201	4,118	9,410
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,114	1,998	1,179	2,494	2,931
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,482	105	255	5,958	4,817
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,030	2,572	4,977	4,621	6,313
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,249 〔1,174〕	2,193 〔1,284〕	2,257 〔1,349〕	2,264 〔1,720〕	2,307 〔1,659〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 3 2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。第93期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。
- 4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定において、役員向け株式給付信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第96期の期首から適用しており、第93期から第95期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(百万円)	216,350	228,083	247,950	250,680	257,599
経常利益	(百万円)	2,432	2,835	2,870	2,777	2,276
当期純利益	(百万円)	1,259	2,194	2,348	1,551	1,119
資本金	(百万円)	5,664	5,664	5,664	5,664	5,664
発行済株式総数	(千株)	109,282	10,928	10,928	10,928	10,928
純資産額	(百万円)	17,817	20,117	22,961	24,317	23,971
総資産額	(百万円)	78,140	81,306	89,520	97,436	93,268
1株当たり純資産額	(円)	1,696.42	1,915.42	2,129.28	2,247.61	2,231.84
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (-)	60.00 (-)	60.00 (-)	70.00 (-)	70.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	119.87	208.94	222.51	143.49	103.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	110.51	192.95	207.22	138.94	-
自己資本比率	(%)	22.8	24.7	25.6	25.0	25.7
自己資本利益率	(%)	7.1	11.6	10.9	6.6	4.6
株価収益率	(倍)	21.5	14.1	17.1	19.8	24.6
配当性向	(%)	41.7	28.7	27.0	48.8	67.6
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	599 〔85〕	610 〔87〕	639 〔89〕	664 〔79〕	664 〔75〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%)	93 (89)	107 (102)	140 (119)	108 (113)	101 (102)
最高株価	(円)	294	3,210 (273)	4,460	3,870	3,115
最低株価	(円)	250	2,590 (251)	2,853	2,581	2,202

- (注)
- 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 2 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 - 3 2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。第93期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」、並びに「株主総利回り」を算定しています。
 - 4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。なお、第94期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。
 - 5 第94期の1株当たり配当額60円には、創立80周年記念配当10円を含んでおります。
 - 6 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定において、役員向け株式給付信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
 - 7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第96期の期首から適用しており、第93期から第95期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1937年 9月	当社は母船式捕鯨事業並びに各種漁業、水産物の加工販売を主たる事業目的として極洋捕鯨株式会社の商号をもって資本金500万円にて東京市丸の内に設立
1949年 5月	東京・大阪(2003年11月上場廃止)・名古屋(2003年 2月上場廃止)証券取引所市場第一部に上場
1970年 6月	八戸市に冷凍工場を新設
1971年 1月	株式会社極洋に商号変更 水産物・農畜産物等の買付販売を目的に極洋商事株式会社(現:連結子会社)を設立
1971年11月	秋津冷蔵株式会社を設立し、冷蔵倉庫業に本格的進出
1973年 7月	冷蔵運搬船事業に本格的進出
1976年 5月	大井冷蔵庫(東京都)営業開始
1976年 6月	捕鯨部門を日本共同捕鯨株式会社に譲渡
1979年 3月	福岡市に冷蔵庫を新設
1980年11月	冷凍食品の製造を目的に極洋食品株式会社(現:連結子会社)を設立
1984年10月	冷凍食品・チルド食品の製造を目的にキョクヨーフーズ株式会社(現:連結子会社)を設立
1988年 1月	決算期を10月31日から 3月31日に変更
1991年 2月	塩釜市に塩釜研究所を新設
1996年 1月	水産物の買付販売を目的にKyokuyo America Corporation(現:連結子会社)を設立
1997年 3月	海外まき網事業、カツオ・マグロの売買及び加工事業を目的に極洋水産株式会社(現:連結子会社)を設立
1997年 5月	本社事務所(東京都千代田区丸の内)を東京都港区赤坂に移転
1997年10月	極洋水産株式会社に海外まき網事業、カツオ・マグロの売買及び加工事業を営業譲渡
1998年 8月	チルド食品及び冷凍食品の製造を目的に株式会社ひたちなか極洋を設立
1999年 3月	秋津冷蔵株式会社(1999年 4月キョクヨー秋津冷蔵株式会社に商号変更 現:連結子会社)に冷蔵庫事業を営業譲渡
1999年11月	海外まき網事業統合を目的に極洋水産株式会社と大同水産株式会社を合併(存続会社 極洋水産株式会社)
2000年 4月	冷凍食品の供給体制の強化、充実を図るため、極洋食品株式会社に八戸工場の事業を営業譲渡
2001年10月	効率的な生産体制の確立を目的に極洋食品株式会社と株式会社ひたちなか極洋を合併(存続会社極洋食品株式会社)
2002年12月	本社、東京支社、キョクヨー総合サービス株式会社(現:連結子会社)にて、環境マネジメントシステムISO14001認証取得
2004年12月	関係会社を含めたキョクヨーグループ全体で環境マネジメントシステムISO14001拡大認証取得
2005年 5月	タイに冷凍食品の製造及び販売を目的に合弁会社K&U Enterprise Co.,Ltd.(現:連結子会社)を設立
2005年10月	中国に水産物等の買付販売を目的に青島極洋貿易有限公司(現:連結子会社)を設立
2006年 8月	オランダに冷凍食品の買付販売を目的にKyokuyo Europe B.V.(現:連結子会社)を設立
2007年 7月	マグロその他水産物の養殖、加工及び販売業を目的にキョクヨーマリンファーム株式会社(現:連結子会社)を設立

年月	概要
2008年 9月	海産物珍味の製造及び販売を営む関連会社、株式会社ジョッキ(現:連結子会社)の株式を追加取得、連結子会社化
2010年 5月	マグロその他水産物の養殖、加工及び販売業を目的にキョクヨーマリン愛媛株式会社(現:連結子会社)を設立
2010年 6月	マグロその他水産物の加工及び販売を目的に極洋フレッシュ株式会社(現:連結子会社)を設立
2010年 8月	鮭製品の加工及び販売を営む海洋フーズ株式会社(現:連結子会社)の株式を取得、連結子会社化
2012年11月	クロマグロの種苗生育から親魚の養成及び販売を行う合併会社、極洋日配マリン株式会社(2015年10月極洋フィードワンマリン株式会社に商号変更 現:連結子会社)を設立
2013年 6月	市販商品事業の拡大を目指し、新ブランド「シーマルシェ」を発表
2014年 4月	ASEAN市場に向け日本食材の販売を行うことなどを目的にKyokuyo(Thailand) Co.,Ltd.(現:連結子会社)を設立
2014年 9月	ソフトウェアの開発及び保守を営む関連会社、インテグレート・システム株式会社(現:連結子会社)の株式を追加取得、連結子会社化
2015年 7月	マグロその他水産物等の加工及び販売を行うことなどを目的に指宿食品株式会社(現:連結子会社)を設立
2015年12月	極洋食品株式会社に塩釜新工場を建設
2016年 3月	水産加工品の製造及び販売を営む関連会社、株式会社エイペックス・キョクヨー(現:連結子会社)の株式を追加取得、連結子会社化
2016年 9月	冷蔵運搬船事業から撤退
2017年11月	完全養殖クロマグロ「本鮪の極 つなぐ<TUNAGU>」を初出荷
2019年 4月	タイに冷凍食品の製造及び販売を目的にKYOKUYO GLOBAL SEAFOODS Co.,Ltd.(現:連結子会社)を設立
2019年 9月	真鯛その他水産物の養殖及び販売を営む株式会社クロシオ水産(現:連結子会社)の株式を取得、連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは株式会社極洋(当社)及び子会社26社、関連会社4社により構成され、水産商事事業、冷凍食品事業、常温食品事業、物流サービス事業、鰹・鮪事業を主として行っております。各事業における当社グループの位置付けは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

下記の事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

水産商事事業 …当社及び極洋商事(株)他において水産物の買付及び加工、販売を行っております。

冷凍食品事業 …当社及び極洋食品(株)他において冷凍食品の製造及び販売を行っております。

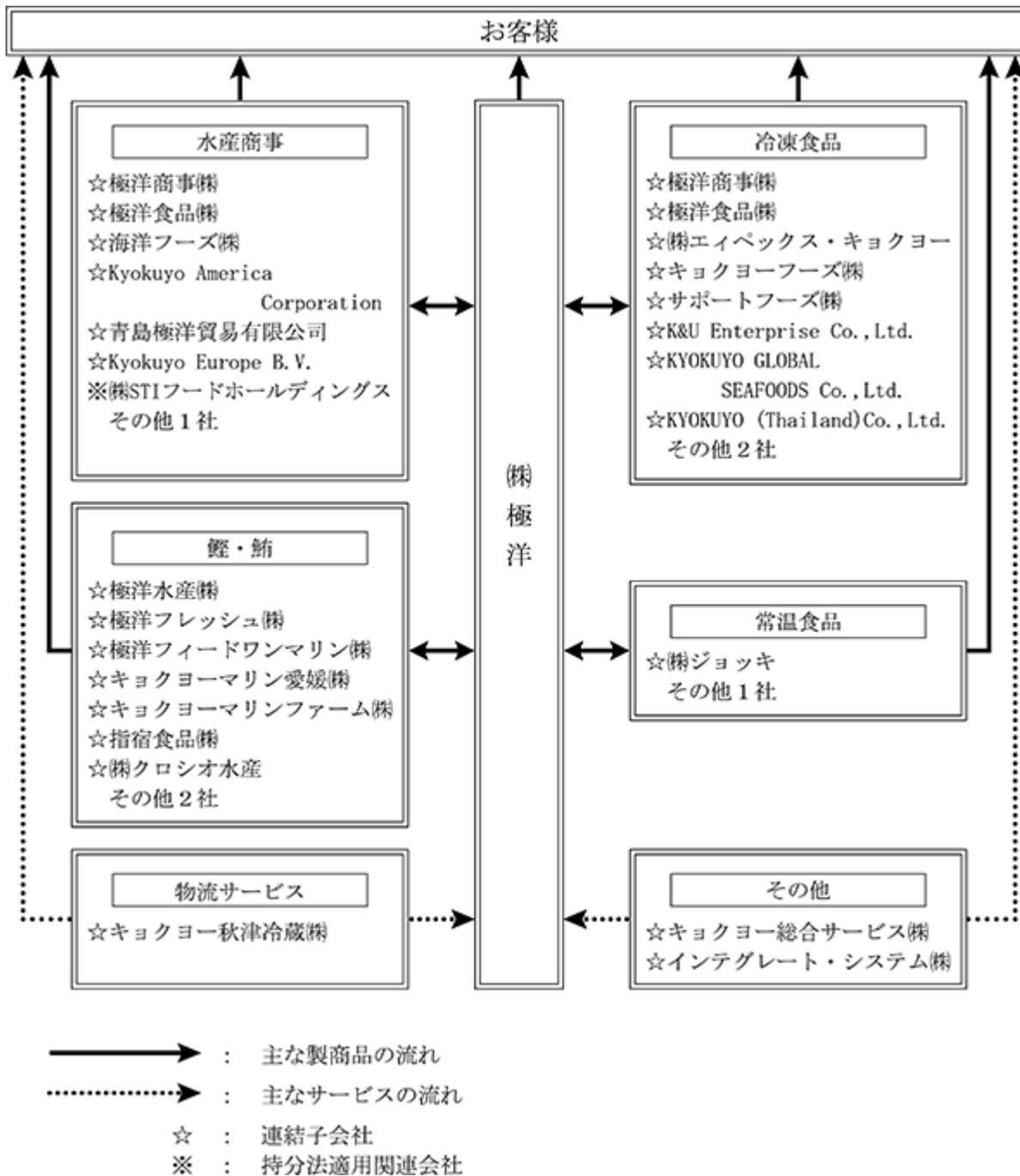
常温食品事業 …当社及び(株)ジョッキ他において缶詰・海産物珍味の製造及び販売を行っております。

物流サービス事業 …キョクヨー秋津冷蔵(株)において冷蔵倉庫業を行っております。

鰹・鮪事業 …当社及び極洋水産(株)他においてカツオ・マグロ等の漁獲、養殖、買付及び加工、販売を行っております。

その他事業 …キョクヨー総合サービス(株)他において保険代理店業等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容				
					役員の兼任等		資金の援助	取引の内容	設備の賃貸
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社)		百万円		%	名	名			
キョクヨー秋津冷蔵株式会社	東京都大田区	80	冷蔵倉庫業	100.0	1	転籍 3 兼務 1	なし	当社及び子会社の製商品を保管	なし
極洋商事株式会社	東京都港区	60	水産物・農畜産物等の買付販売	100.0	3	転籍 1	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
極洋食品株式会社	宮城県塩釜市	100	冷凍食品・チルド食品の製造	100.0 (10.0)	1	出向 3 兼務 2	短期貸付あり	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
極洋水産株式会社	静岡県焼津市	192	海外まき網漁業、カツオ・マグロの加工及び冷蔵倉庫業	100.0	2	転籍 3 兼務 2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
キョクヨー総合サービス株式会社	東京都港区	10	保険代理店業	100.0	2	転籍 2 兼務 1	なし	当社及び子会社が保険関係業務等を委託	なし
極洋フィードワンマリン株式会社 4	愛媛県南宇和郡愛南町	90	マグロその他水産物の養殖・加工及び販売	50.0 (10.0)	1	兼務 3	長短貸付あり	当社は製品を仕入れ	なし
キョクヨーフーズ株式会社	愛媛県北宇和郡松野町	30	冷凍食品・チルド食品の製造	100.0	1	転籍 2 兼務 1	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
極洋フレッシュ株式会社	東京都江戸川区	90	マグロその他水産物等の加工及び販売	100.0	1	転籍 1 兼務 2	短期貸付あり	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
キョクヨーマリン愛媛株式会社	愛媛県南宇和郡愛南町	30	マグロその他水産物の養殖・加工及び販売	100.0	1	兼務 4	短期貸付あり	当社は製品を仕入れ	当社は養殖設備の一部を賃貸
キョクヨーマリンファーム株式会社	高知県幡多郡大月町	30	マグロその他水産物の養殖・加工及び販売	100.0 (16.7)	1	転籍 1 出向 2 兼務 1	短期貸付あり	当社は製品を仕入れ	当社は養殖設備の一部を賃貸
指宿食品株式会社	鹿児島県指宿市	50	マグロその他水産物等の加工及び販売	90 (10.0)	-	兼務 3	なし	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
インテグレート・システム株式会社	東京都中央区	50	ソフトウェアの開発及び保守	55.0	1	転籍 2	なし	当社及び子会社のシステム関連の開発及び保守	なし
株式会社エイベックス・キョクヨー	兵庫県姫路市	50	水産物等の加工及び販売	80.0	2	出向 1 兼務 1	長短貸付あり	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
海洋フーズ株式会社	茨城県神栖市	40	鮭その他水産物等の加工及び販売	100.0	1	転籍 1 兼務 2	短期貸付あり	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
株式会社クロシオ水産	高知県幡多郡大月町	5	真鯛その他水産物等の加工及び販売	70.0	-	兼務 1	なし	当社は製品を仕入れ	なし
サポートフーズ株式会社 4	北海道小樽市	70	冷凍食品・チルド食品の製造	47.2	1	出向 1 兼務 2	短期貸付あり	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容					
					役員の兼任等		資金の援助	取引の内容	設備の賃貸	
					当社役員	当社従業員				
(連結子会社) 株式会社ジョッキ	東京都練馬区	百万円60	海産物珍味の製造及び販売	100.0	%	名	名	短期貸付あり	当社及び子会社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
Kyokuyo America Corporation	Seattle, Washington, U.S.A.	千米ドル3,000	水産物等の買付販売	100.0	-	-	兼務 2	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
K&U Enterprise Co.,Ltd. 4	Samut Sakhon, Thailand	百万バーツ120	冷凍食品の製造及び販売	50.0	-	-	出向 2 兼務 2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
青島極洋貿易有限公司	中国青島市	千米ドル200	水産物等の買付販売	100.0	-	-	兼務 3	なし	当社は商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
Kyokuyo Europe B.V.	Luchthaven Schiphol, The Netherlands	千ユーロ250	水産物等の買付販売	100.0	-	-	出向 1 兼務 2	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
Kyokuyo(Thailand) Co.,Ltd.	Khet Bangrak, Bangkok,Thailand	百万バーツ102	冷凍食品等の買付販売	100.0	-	-	出向 1 兼務 2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
KYOKUYO GLOBAL SEAFOODS Co.,Ltd. 1	Samut Sakhon, Thailand	百万バーツ200	冷凍食品の製造及び販売	100.0	-	-	出向 1 兼務 2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
他3社										
(持分法適用関連会社) 株式会社STIフードホールディングス	東京都港区	百万円100	食品の卸売、加工及び輸出入	30.0	%	名2	名-	なし	当社の製商品を販売	なし
他2社										

- (注) 1 特定子会社であります。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2020年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
水産商事	261 [127]
冷凍食品	967 [1,378]
常温食品	453 [25]
物流サービス	69 [6]
鯉・鮪	406 [111]
その他	89 [8]
全社(共通)	62 [4]
合計	2,307 [1,659]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(2020年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
664 [75]	40.2	15.9	6,971,941

(注) 1 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

セグメントの名称	従業員数(名)
水産商事	204 [19]
冷凍食品	293 [46]
常温食品	27 [4]
物流サービス	10 [0]
鯉・鮪	61 [2]
その他	7 [0]
全社(共通)	62 [4]
合計	664 [75]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、職員は極洋労働組合を組織し、日本食品関連産業労働組合総連合会(フード連合)に加盟し、船員は全日本海員組合に加盟しております。

なお、労使関係は概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2020年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業理念として、人間尊重を経営の基本に、健康で心豊かな生活と食文化に貢献し、社会とともに成長することを目指しております。その実現のため、水産物を中心とした総合食品会社として成長するとともに、安心・安全な食品の供給と環境保全を経営の重点課題に掲げております。また、内部統制システムを整備し企業倫理の徹底、法令の遵守、情報の共有化を進めるとともに、的確な情報開示による透明度の高い事業運営を行うことにより企業価値を高め、社会に貢献してまいります。

(2) 対処すべき課題

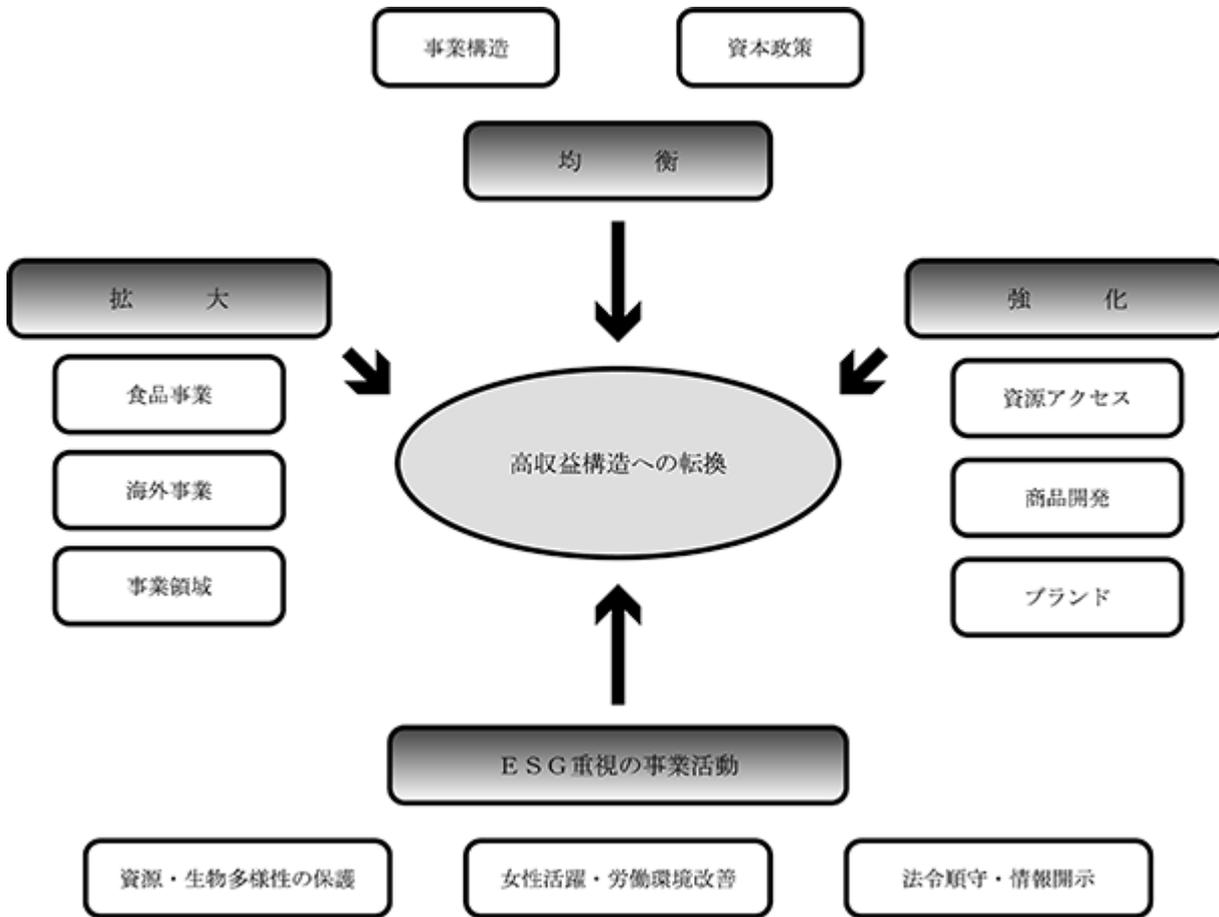
水産・食品業界を取り巻く状況は、世界の人口増、所得増により海外の水産物需要が高まりを見せ、水産物原料の確保について厳しい状況が続く一方で、国内においては少子高齢化、ライフスタイルなどの変化による、消費者ニーズの多様化が見込まれております。また今般の新型コロナウイルス感染拡大により、経済・事業の先行きに不透明感が増しているものの、状況を注視しながら、食品メーカーとして供給責任を果たしてまいります。

中期経営計画『Change Kyokuyo 2021』の概要

『魚を中心とした総合食品会社として、高収益構造への転換をはかり、資源、環境、労働などの社会的要請を踏まえ、事業のウイングの拡大と時間価値の提供により企業価値の向上を目指す』という基本方針のもと、『ESG重視の事業活動』を通じて『拡大』『強化』『均衡』の各戦略を進めることで、高収益構造へ大きく転換していくことを目指してまいります。

なお、詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

(<https://www.kyokuyo.co.jp/files/180330.pdf>)



(中期経営計画の目標値)

売上高 3,000億円 営業利益 60億円(2%) 経常利益 60億円(2%)

(セグメント別売上高/利益)

(単位:億円)

	売上高	セグメント利益
水産商事	1,470	30
冷凍食品	1,000	23
常温食品	200	5
鯷 鮪	320	12
その他	10	△10
計	3,000	60

営業利益率 2.0%
自己資本比率 30.0%
D/Eレシオ 1.7倍以下
ROE 10.0%
海外売上高比率 15.0%

各セグメントの施策は次の通りであります。

水産商事セグメントでは、市況動向を踏まえながら、国内外サプライヤーとの関係強化により、安定供給の維持・拡大に努めるとともに、グループ内連携の強化による販路の構築、商品の高付加価値化により安定収益体質への転換を図ります。また海外拠点において、自社工場製品や日本産海産物の販売をさらに強化し、海外販売の拡大を進めます。

冷凍食品セグメントでは、塩釜工場など自社工場製品の販売強化と生産性向上により、売上・利益の拡大を図るとともに、畜肉・冷凍野菜や食卓用商品など、魚以外のカテゴリーの拡販に取り組み、事業規模の拡大に努めます。また、「時短」「簡便」などマーケットのニーズを捉えた高付加価値商品の開発、販売を進めます。

常温食品セグメントでは、サバ缶やイワシ缶など青物缶詰を中心に品質にこだわった自社ブランド商品を投入し、売上拡大に努めます。またECサイトの充実により顧客獲得を進め、事業規模拡大を図ります。

物流サービスセグメントでは、集荷貨物の安定的な確保を図るとともに、配送体制の強化に努めます。

鯉・鮪セグメントでは、当社の強みである漁獲、養殖、国内外における買付から加工、販売まで一貫した体制のもと収益安定化を図ってまいります。海外まき網事業は所有船舶の操業効率化に努め、養殖事業は生産性向上により安定供給体制を構築し、事業収益の安定化を図ってまいります。加工及び販売事業は自社漁労原料や養殖クロマグロ、養殖真鯛などの高付加価値化を図り、販売ルートの拡大を進めてまいります。

管理面は、財務体質の強化や自己資本比率の向上、キャッシュ・フローの改善に努め、資本構成の均衡を図ります。事業利益は株主への配当水準の向上を常に念頭に置いた上で、成長戦略への投資や有利子負債の削減などバランスよく配分していきます。また「拡大」「強化」「均衡」各戦略のプラットフォームとしてESG活動を進め、社会的責任への要請に応えた経営を行ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループにおける中期的な連結経営指標の目標は海外売上高15%、自己資本当期純利益率10%、自己資本比率30%、有利子負債資本倍率1.7倍以内を目標としております。なお当期(2020年3月期)実績は海外売上高11.2%、自己資本当期純利益率が6.3%、自己資本比率が29.4%、有利子負債資本倍率が1.7倍でした。

2 【事業等のリスク】

経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることを認識している主要なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2020年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 食品の安全性の問題

当社グループは、総合食品グループとして安心・安全な商品およびサービスを提供し、消費者・ユーザーの信頼を獲得することを最重要課題としております。当社では品質保証部を設置し、当社及び当社グループ全体を対象として品質保証体制の構築と維持管理を行い、継続的に見直しを図っております。また社内規則を整備するなどして食品事故を未然に防ぐとともに、問題が発生した場合でも速やかに対応できる体制を構築しております。しかしながら、当社の管理体制でカバーしきれない不測の製品クレームなどが発生した場合、製品の回収など想定外の費用の発生やグループ信用力の低下により、当社グループの業績と財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また原材料の調達や当社製品の加工・製造を行っている国や地域における食品の安全性に係わる問題の発生により、出荷制限や輸入禁止措置が発令された場合に原材料の調達及び製品の供給に支障をきたし、当社グループの業績と財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売環境の急激な変化

当社グループは量販店向けや外食・産業給食向け、問屋や商社向けなど、多様な販売ルートを有しており、取引先を分散することで、リスクをヘッジしております。しかしながら、緊急事態宣言の発動による営業自粛など、販売環境の急激な変化が発生した場合、当社グループの業績と財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業に関するリスク

当社グループは、中国・東南アジアでの海外加工をはじめとして、欧州、北米などで海外事業を営んでおり、調達リスクに応じた適正在庫を保有しております。しかしながら、海外における物流システムの不備、予期しない法律または規制の変更、テロ、暴動、世界的感染症拡大などの要因による社会的混乱が、当社グループの業績とそれらの国々における在庫資産に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社グループは国内外から水産物をはじめとする原材料を買付しており、将来の原材料市況を想定したうえで在庫を保有しております。しかしながら漁獲規制の強化や水揚げ数量の変動など予想以上に原材料市況に影響を与える事象が生じた場合、当社グループの業績と財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 養殖事業におけるリスク

当社グループは、漁獲規制などが年々厳しくなる中、原料の確保を目的に養殖事業を行っております。施設管理に細心の注意を払い、歩留まりの向上に努めておりますが、予防困難な魚病、台風や津波など自然災害によって魚の大量斃死や養殖設備が破損する場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レートの変動

当社グループは、水産物を中心に原材料・製品の輸出入など為替変動の影響を受ける事業を行っております。円建て決済、為替予約などによるリスクヘッジで、為替レートの急激な変動による影響を最小限にとどめる対応を行っておりますが、当該リスクを完全に回避する方策はなく、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

一般的には、水産物の外貨建て輸入代金決済において円安はコスト高に、外貨建て輸出代金決済において円高は売上収入の減少になります。

(7) 原油価格の変動

当社グループは、海外まき網船の操業など重油を燃料とした事業を行っております。効率的な事業運営を図っておりますが、原油価格の高騰はコストの上昇につながり、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害への対応

当社グループは、大規模な地震をはじめとする自然災害が発生した場合に備え、事業継続計画(BCP)の策定、社員安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報システムに関するリスク

当社グループは、コンピューターウイルス感染などによるシステム障害や情報漏洩に対し、適切な対策を講じておりますが、予測不能のウイルスの進入や情報への不正アクセスなどにより、事業運営に支障をきたす場合や内部情報が漏洩するおそれがあり、その結果、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2020年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初緩やかな景気回復の動きがみられたものの、貿易摩擦、原油価格や為替相場の動向に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界的混乱状態により、先行き不透明な状況となりました。

水産・食品業界におきましては、人手不足による労働コスト・物流コストの上昇に加え、世界的な水産物需要の増大による買付コストの上昇など、厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、中期経営計画『Change Kyokuyo 2021』（2018年度～2020年度）の2年目として、『魚を中心とした総合食品会社として、高収益構造への転換をはかり、資源、環境、労働などの社会的要請を踏まえ、事業のウイングの拡大と時間価値の提供により企業価値の向上を目指す』という基本方針のもと、『ESG重視の事業活動』を通じて『拡大』『強化』『均衡』の各戦略を進め、高収益構造へ大きく転換していくことを目指し、取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、前期10月に連結子会社において事業所を売却したことにより、物流サービスセグメントは前年実績を下回りましたが、水産商事、冷凍食品、常温食品、鯉・鮪の各セグメントは前年実績を上回りました。その結果、2,625億19百万円と前期比63億68百万円増加（前期比2.5%増）しました。

営業利益は、冷凍食品、常温食品、物流サービスの各セグメントは前年実績を上回りましたが、紅鮭・チリ銀鮭の市況下落により、鮭鱒で損失計上を余儀なくされた水産商事セグメント、水揚げ数量減少、カツオ魚価の下落の影響を受けた鯉・鮪セグメントは前年実績を下回りました。その結果、29億18百万円と前期比9億12百万円減少（前期比23.8%減）しました。

経常利益は36億8百万円と前期比8億26百万円減少（前期比18.6%減）し、親会社株主に帰属する当期純利益は20億37百万円と前期比8億77百万円減少（前期比30.1%減）しました。

また、当社グループが重視しております経営指標の当期実績は海外売上高比率が11.2%（前期比1.0ポイント上昇）、自己資本当期純利益率が6.3%（前期比3.3ポイント下降）、自己資本比率が29.4%（前期比1.7ポイント上昇）、有利子負債資本倍率が1.7倍（前期比0.2ポイント改善）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

水産商事セグメント

エビ・北洋魚などの取扱いが伸長したほか、イワシ・ホタテなどの輸出や、米国子会社による北米販売が堅調に推移しました。一方、利益面では紅鮭・チリ銀鮭の市況下落により、鮭鱒で損失計上を余儀なくされました。この結果、売上は前期を上回りましたが、利益は前期を下回りました。

水産商事セグメントの売上高は1,271億4百万円（前期比1.7%増）、営業利益は17億50百万円（前期比28.4%減）となりました。

冷凍食品セグメント

水産冷凍食品事業では寿司種を中心とした生食用商品及び切身・煮魚・焼魚などの加熱用商品の拡販に努めました。調理冷凍食品事業ではカニ風味かまぼこやエビフライなどの水産フライが伸長し、家庭用冷凍食品事業では米飯類や煮魚などアイテムの多様化に努めました。この結果、売上・利益ともに前期を上回りました。

冷凍食品セグメントの売上高は849億46百万円（前期比3.1%増）、営業利益は9億49百万円（前期比1.8%増）となりました。

常温食品セグメント

缶詰は、イワシ缶・サンマ缶・カツオ缶の販売が伸長し、また珍味製品も堅調に推移しました。利益面では原料価格高騰が続くなか、価格改定や規格変更、新製品投入などにより利益率の改善を進めました。この結果、売上・利益とも前期を上回りました。

常温食品セグメントの売上高は193億70百万円（前期比2.1%増）、営業利益は7億5百万円（前期比46.4%増）となりました。

物流サービスセグメント

前期10月に行った大阪事業所の売却により、売上は前期を下回りましたが、在庫貨物の確保を図り、配送事業の強化に努めた結果、利益は前期を上回りました。

物流サービスセグメントの売上高は9億88百万円（前期比0.7%減）、営業利益は3億15百万円（前期比18.7%増）となりました。

鯉・鮪セグメント

加工及び販売事業では、本マグロ原料や、カツオ、マグロの加工品の販売が伸長し、養殖事業では出荷魚の大型化を進めたことで、販売が伸長しました。一方、海外まき網事業では、水揚数量、魚価が前期を下回り、経費削減に努めたものの、収支が悪化しました。この結果、売上は前期を上回りましたが、利益は前期を下回りました。

鯉・鮪セグメントの売上高は296億58百万円（前期比4.3%増）、営業利益は2億13百万円（前期比71.1%減）となりました。

生産・仕入、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産・仕入実績

当連結会計年度における生産・仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
水産商事	139,863	3.3
冷凍食品	47,299	6.2
常温食品	14,868	2.2
物流サービス		
鰹・鮪	29,652	1.6
その他	639	15.0
合計	232,323	0.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

受注生産は行っておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
水産商事	127,104	1.7
冷凍食品	84,946	3.1
常温食品	19,370	2.1
物流サービス	988	0.7
鰹・鮪	29,658	4.3
その他	452	19.4
合計	262,519	2.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ34億89百万円減少し、1,111億84百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産や受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ41億73百万円減少し、852億51百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億84百万円増加し、259億32百万円となりました。

負債合計は、借入金を圧縮したことなどにより、前連結会計年度末に比べ40億85百万円減少し、785億91百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億96百万円増加し、325億93百万円となりました。

この結果、自己資本比率は29.4%(前連結会計年度末比1.7ポイント増)となりました。

(3) キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,118	9,410	13,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,494	2,931	436
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,958	4,817	10,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	29	44
現金及び現金同等物の増減額	670	1,691	2,361
現金及び現金同等物の期首残高	4,977	4,621	355
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	314	-	314
現金及び現金同等物の期末残高	4,621	6,313	1,691

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産を積極的に圧縮したことから、94億10百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、29億31百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を圧縮したことにより、48億17百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より16億91百万円増加し、63億13百万円となりました。

当社グループは、事業活動に適切な流動性の維持と十分な資金を確保すると共に、グループ内でキャッシュマネジメントシステムを活用するなど運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。また、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を資金の主な源泉と考え、さらに金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーの発行などによる資金調達を必要に応じて行い、十分な流動性の確保と財務体質の向上を図っております。

なお、連結会計年度末においては、コロナウイルス感染拡大に伴う信用不安が懸念されたことから、例年より手許資金を多めに確保し、資金繰りに万全を期しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは第5 経理の状況 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成の基本となる重要な事項) 及び(追加情報)に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、食生活にとって大切な動物性蛋白質資源及びその他の食料資源をより有効に活用すること、また、安心・安全で豊かな食生活を実現することを使命とし、以下の取り組みを行っております。

- (1) 魚肉蛋白質や脂質などの水産化学分野の研究及び食品の衛生や安全性についての基礎的研究
- (2) 研究所及び併設する製品開発工場における調理・水産冷凍食品、常温食品等の新製品開発
- (3) 海外工場における独自技術の開発及び生産技術指導を通じた新製品開発や品質の安定化
- (4) 国内工場におけるイクラ、助子等の魚卵製品を始めとする水産加工品の製造技術の開発・改良
- (5) 国内工場における生産安定化や効率化を目的としたAIの活用

当連結会計年度の研究開発活動はそのほとんどが冷凍食品事業に関するものであり、研究開発費の総額は343百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社グループ全体で3,160百万円の設備投資を実施しました。
セグメント別の設備投資は、次のとおりであります。

水産商事	設備投資金額は	135百万円であります。
冷凍食品	設備投資金額は	1,278百万円であります。
常温食品	設備投資金額は	217百万円であります。
物流サービス	設備投資金額は	104百万円であります。
鰹・鮪	設備投資金額は	1,221百万円であります。
その他及び全社	設備投資金額は	203百万円であります。

(注) 数値は、有形固定資産及び無形固定資産への投資額であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2020年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 及び支社 (東京都港区ほか)	水産商事	加工・販売 設備	7	35	-	259 (18)	30	20	353	204
	冷凍食品	加工・販売 設備	2,208	1,267	-	380 (9)	37	10	3,904	276
	常温食品	販売設備	-	-	-	-	4	0	5	27
	物流 サービス	物流設備	-	-	-	-	-	-	-	10
	鰹・鮪	養殖・加工 ・販売設備	586	164	46	1,159 (18)	0	62	2,020	61
	その他 ・全社	本社建物他	158	-	-	120 (2,577)	13	148	441	69
塩釜研究所 (宮城県塩釜市)	冷凍食品	建物他	59	92	-	-	-	28	180	17

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

(2) 国内子会社

(2020年3月31日現在)

会社名 事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
キョクヨー秋津冷蔵(株) 本社及び事業所 (東京都大田区)	物流 サービス	物流設備	193	164	-	105 (6)	5	31	501	69
極洋食品(株) 八戸工場 (青森県八戸市)	水産商事	加工設備	84	123	-	-	-	3	210	29
極洋食品(株) 本社工場及び ひたちなか工場 (宮城県塩釜市)	冷凍食品	加工設備	11	20	-	371 (17)	-	17	420	75
極洋水産(株) 本社及び工場 (静岡県焼津市)	鯉・鮪	漁撈・ 加工設備	698	266	481	0 (4)	63	48	1,559	214
キョクヨーフーズ(株) 本社 (愛媛県北宇和郡松野町)	冷凍食品	加工設備	234	900	-	75 (10)	46	15	1,272	95
指宿食品(株) 本社 (鹿児島県指宿市)	鯉・鮪	加工設備	105	172	-	-	1	5	285	29
(株)エイパックス・ キョクヨー 本社及び工場 (兵庫県姫路市)	冷凍食品	加工設備	402	106	-	209 (6)	-	3	722	10
(株)ジョッキ 本社及び工場 (東京都練馬区)	常温食品	加工設備	891	118	-	756 (18)	132	37	1,936	360

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

(2019年12月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
K&U Enterprise Co.,Ltd. (Samut Sakhon,Thailand)	冷凍食品	加工 設備	281	54	230 (8)	4	4	576	460
KYOKUYO GLOBAL SEAFOODS Co.,Ltd. (Samut Sakhon,Thailand)	冷凍食品	加工 設備	349	8	302 (28)	-	319	979	1

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

上記の他、連結会社以外から賃借している主要設備としては、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(2020年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
本社(東京都港区)	全社	事務所・社宅他	423
本社(")	物流サービス	冷蔵倉庫他	402
支社(東京都港区ほか)	水産商事	事務所・社宅他	113
支社(")	冷凍食品	事務所・社宅他	133

(2) 国内子会社

(2020年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
キョクヨーフーズ株 (愛媛県北宇和郡松野町)	冷凍食品	冷蔵倉庫他	115

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,700,000
計	43,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,928,283	10,928,283	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,928,283	10,928,283	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日 (注)	98,354	10,928	-	5,664	-	742

(注) 普通株式10株を1株に併合したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

(2020年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	27	208	66	6	28,094	28,438	-
所有株式数(単元)	-	34,148	1,139	11,511	7,686	9	54,599	109,092	19,083
所有株式数の割合(%)	-	31.30	1.04	10.55	7.05	0.01	50.05	100.00	-

(注) 1 自己株式149,223株は、「個人その他」に1,492単元、「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2020年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	999	9.26
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	523	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	458	4.25
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	445	4.12
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	315	2.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	250	2.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	224	2.08
SCBHK AC LIECHTENSTEINISCHE LANDESBANK AG (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	STAEDTLE 44,9490 VADUZ,LIECHTENSTEIN (東京都千代田区二丁目7番1号)	168	1.56
極洋秋津会	東京都港区赤坂三丁目3番5号	167	1.55
中央魚類株式会社	東京都江東区豊洲六丁目6番2号	139	1.29
計		3,691	34.25

- (注) 1 所有株式数は千株未満を、所有株式数の割合は小数点第3位をそれぞれ切り捨てて表示しております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する999,012株には当社が設定した役員向け株式給付信託にかかる当社株式38,512株が含まれております。なお、当該株式は連結財務諸表において自己株式として表示しております。
- 3 上記のほか、当社の所有株式は149,223株があります。
- 4 極洋秋津会は当社の取引先持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2020年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,760,000	107,600	
単元未満株式	普通株式 19,083		
発行済株式総数	10,928,283		
総株主の議決権		107,600	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」中には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」中には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式が38,500株(議決権385個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」中には、当社所有の自己株式23株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式12株が含まれております。

【自己株式等】

(2020年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 極洋	東京都港区赤坂 三丁目3番5号	149,200	-	149,200	1.36
計		149,200	-	149,200	1.36

(注) 役員向け株式給付信託が所有する当社株式38,512株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

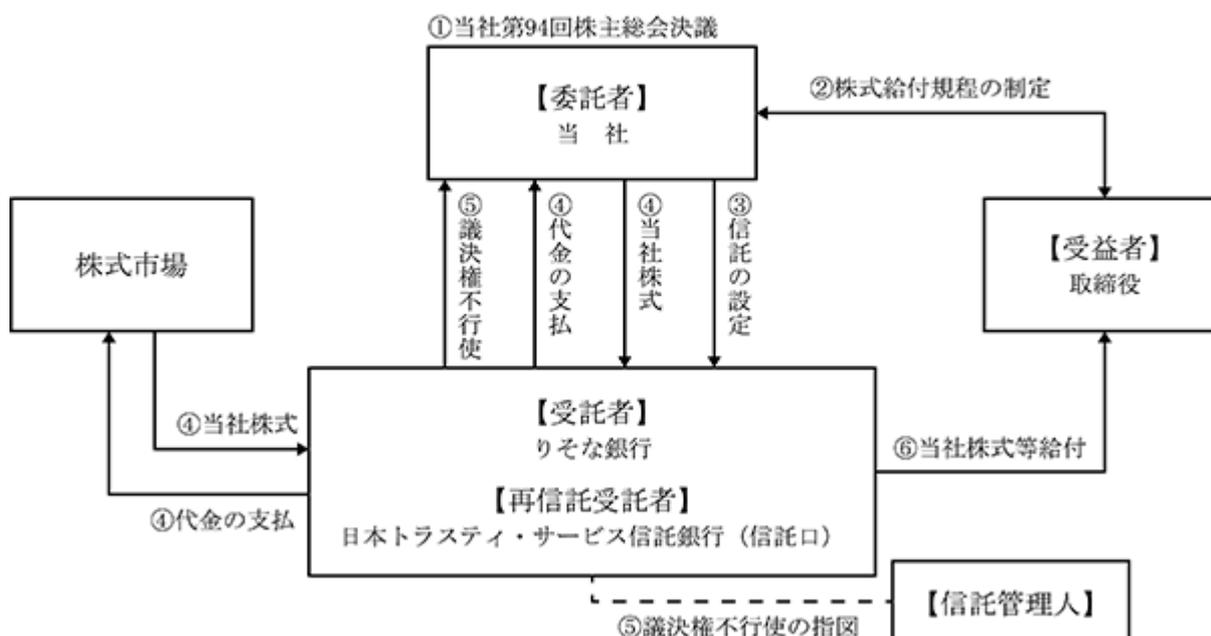
(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2017年6月27日開催の第94回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）を対象に、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

制度の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役に対して、当社が定める役員報酬に係る取締役株式給付規程に従って、役位および業績達成度、業績貢献度に応じて付与されるポイントに基づき当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

<本制度の仕組みの概要>



- ① 当社は、本制度の導入に関して2017年6月27日開催の当社第94回株主総会において、取締役の役員報酬枠の承認決議を得ております。
- ② 当社は、本信託の導入に関して取締役会において取締役株式給付規程（以下、「株式給付規程」といいます。）を制定しております。
- ③ 当社は、上記①の当社株主総会で承認を受けた範囲内で金銭を信託し、本信託の対象者を受益者候補とする信託を設定します。なお、上記範囲内で金銭を追加して信託することができるものとします。
- ④ 本信託は、上記③で信託された金銭を原資として当社株式を当社（自己株式の処分）または株式市場から取得します。
- ⑤ 本信託内の当社株式については、信託期間を通じて議決権を行使しないものとします。
- ⑥ 信託期間中、上記②の株式給付規程の定めにより、本信託の対象者の役位および業績達成度、業績貢献度に応じて対象者にポイントが付与されます。原則として取締役の退任時において株式給付規程に定める一定の受益者要件を満たした対象者に対して、付与されたポイントに応じた数の当社株式を給付します。ただし、取締役が株式給付規程の定める要件を満たす場合には、一定割合について、当社株式の給付に代えて当社株式の時価相当の金銭を給付します。

取締役を取得させる予定の株式の総額

2017年3月末日で終了する事業年度から2019年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度および当該3事業年度の経過後に開始する3事業年度ごとの期間（以下、それぞれの3事業年度を「対象期間」という。）とし、対象期間ごとに150,000千円を上限とします。

本制度による受益権を受けることができる者の範囲

取締役を退任した者のうち取締役株式給付規程に定める受益者要件を満たした者とします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2020年2月7日)での決議状況(取得日 2020年2月10日)	80,000	260,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	78,400	226,419
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,600	33,850
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.0	12.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.0	12.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	223	633
当期間における取得自己株式	6	15

(注) 当期間における取得自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	149,223	-	149,229	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を図るとともに、安定配当を継続しつつも、中長期的な利益成長による配当水準の向上を目指します。

内部留保資金につきましては、有利子負債の削減に充当する一方、国内外の生産および販売拠点の強化、市場ニーズに応える商品開発、人材育成のための教育投資、情報システムの強化、物流の合理化などに有効に活用する方針です。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回行うこととしており、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。なお、当期の期末配当につきましては、2020年6月24日開催の定時株主総会において、1株当たり70円と決議されております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月24日 定時株主総会決議	754	70

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及びグループ会社は、株主をはじめとするステークスホルダーに対し、透明性の高い経営を行うとともに、迅速果断な意思決定を行い、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指していくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。併せて当社の企業理念・グループ企業行動憲章を遵守し、コンプライアンスを徹底するための適正な監視、監督体制を構築し、経営の効率性、公平性の確保に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

ア．取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長 井上誠が議長を務めております。その他メンバーは代表取締役専務 酒井健、常務取締役 近藤茂、木山修一、取締役 田中豊、西村斉之、傍島康之、山口敬三、檜垣仁志、社外取締役 三浦理代、白尾美佳の取締役11名（うち、社外取締役2名）で構成されており、当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催することとしております。当連結会計年度においては合計16回の取締役会を開催し、会社の重要事項について法令及び定款に基づき審議、決定しております。経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と取締役の経営責任の明確化のため、取締役の任期を1年とするとともに、取締役の員数を15名以内としております。また、2名の社外取締役を選任し、監督体制の強化を図っております。なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

イ．監査役会

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役 田村雅治が議長を務めております。その他メンバーは社外監査役 菅野洋一、監査役 松行健一、志村和彦の監査役4名（うち、社外監査役2名）で構成され、経営者に対する監督機能の強化を図っております。各監査役は期初に監査役会が策定した監査方針及び監査計画などに従い、経営の執行状況及び内部牽制、コンプライアンス、内部監査など内部統制の運用状況を把握し、その効率性を確認することを重点項目として監査を行っています。

ウ．現在の体制を採用している理由

上記のとおり、当社は取締役の任期を1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と、取締役の経営責任を明確にしております。また、社外チェックという観点から社外取締役による監督及び社外監査役による監査を実施している他、社外取締役から取締役会における積極的な意見交換を通して、当社の経営に対し様々な助言を頂いており、経営監視が適切に機能する体制が整っております。

企業統治に関するその他の事項

ア．内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会にて内部統制システムの基本方針（初回制定 2006年5月12日、最終改定 2017年6月27日）について決議し、関連諸規則を整備することで、内部統制システムの整備及び運用を図っております。

コンプライアンス体制についてはコンプライアンス担当取締役のもと、基本方針に基づきコンプライアンス体制の構築、維持、向上を具体的に推進する組織として、専任の「内部統制チーム」を設置し、グループ全体の横断的なコンプライアンス体制を整備しております。

また、法令違反、その他コンプライアンスに関する事実についてのグループ内通報体制として、社内のコンプライアンス担当部署長および外部の弁護士事務所を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報者保護規則に基づきその運用を行っております。また通報結果はコンプライアンス担当役員を通じて取締役会に報告するとともに、通報者が保護されるような体制を整備しております。

イ．リスク管理体制の整備の状況

グループ全体のリスク管理についてキョクヨーグループリスク管理基本規則を作成し、グループ全体のリスクを網羅的、総括的に管理するためのリスク管理体制を整備しています。

環境保全リスクについて社長を委員長とする環境保全委員会のもと、グループ全体の環境保全体制を構築、維持、継続しています。

品質安全リスクについては、フードディフェンスガイドラインを作成し、工場運営の基礎として運用しています。また食品事故が発生した際には食品事故及び苦情処理に関する規則等に基づき、グループ全体ですみやかに対応しています。

当社およびグループ会社は、災害リスクについて事業継続計画（BCP）を策定し、被災時においても事業を継続できる体制を整備しています。

「内部監査チーム」は、当社およびグループ会社のリスク管理体制を監査し、その結果を内部監査委員会に報告しています。

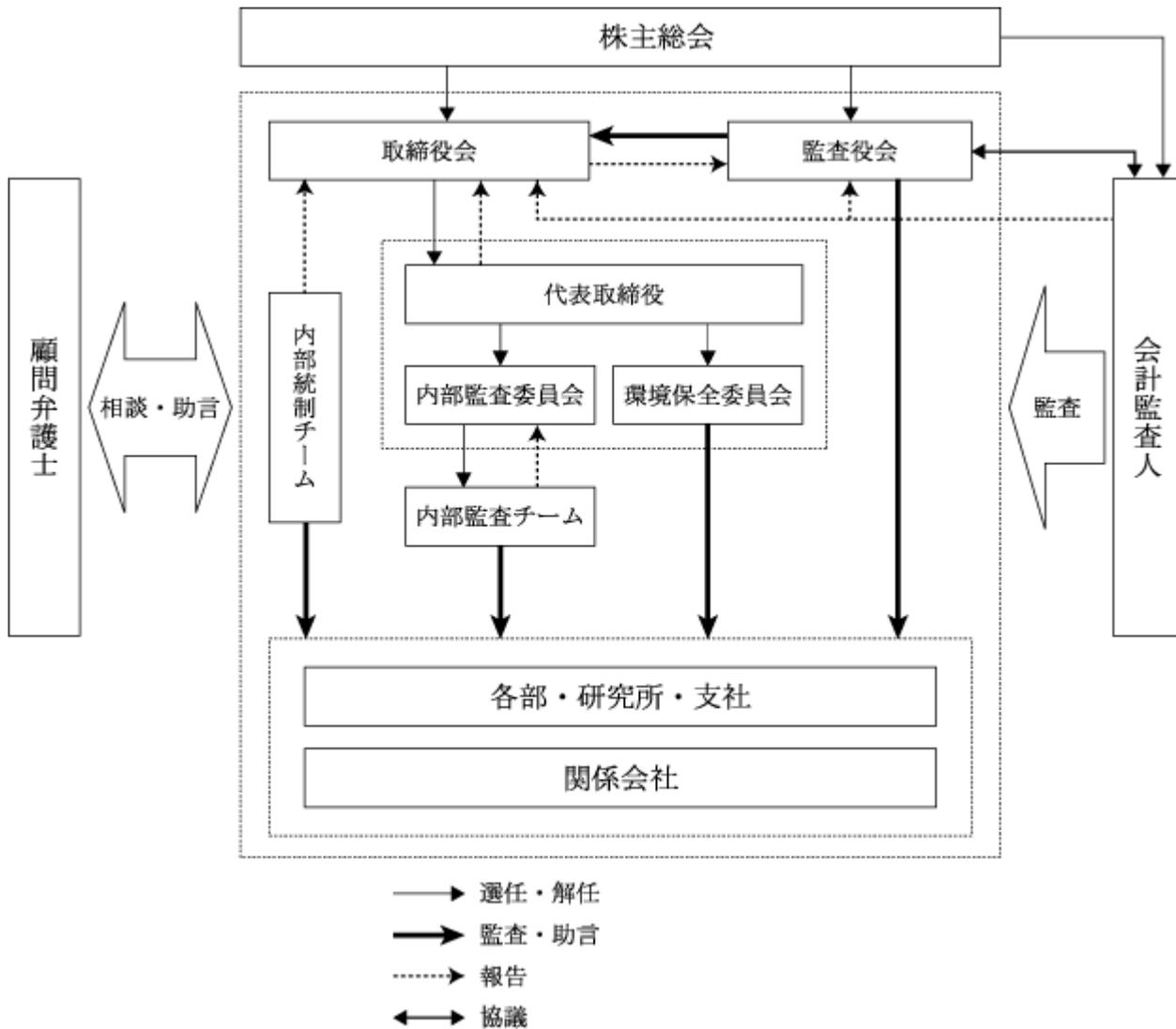
ウ．当社および当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社およびグループ会社は、業務の適正を確保するため、業務の実態に対応した諸規程を定めるものとしています。また、グループ会社の経営管理を系列会社管理規則に従って行うとともに、グループ会社は当社に対して経営上の重要事項を報告するものとしています。

エ．ディスクロージャーの充実

当社は経営の透明性の維持・向上を重要課題と位置づけ、ディスクロージャーの迅速性、正確性、質の向上を図ってまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図は次のとおりです。



オ．株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

(ア) 当社は、従来の株主総会の決議に加え取締役会の決議により必要に応じた機動的な剰余金の配当などの実現を可能とするため、剰余金の配当など会社法第459条第1項に定める事項を取締役会の決議によることが出来る旨を定款で定めております。

(イ) 当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引などにより自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

カ．株主総会の特別決議要件を変更した事項及びその理由

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

キ．責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限定額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社株式の大量買付行為への対応方針

当社は株式会社の支配に関する基本方針として『当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)』を定めており、2020年6月24日開催の第97回定時株主総会において、2023年開催の定時株主総会終結の時まで継続することをご承認いただいております。

当該方針の概要は下記のとおりです。なお詳細につきましては当社ホームページ掲載の「当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)の継続に関するお知らせ」本文をご参照ください。

(<https://www.kyokuyo.co.jp/files/20051203.pdf>)

ア．当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の意思により判断されるべきであると考えております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、ならびに当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

そのため、当社取締役会は、万一、当社の支配権の移転を伴う大量買付を意図する者が現れた場合は、買付者に買付の条件ならびに買収した場合の経営方針、事業計画等に関する十分な情報を提供させ、当社取締役会や、必要な場合には株主がその内容を検討し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するための十分な時間を確保することが、最終判断者である株主の皆様に対する当社取締役会の責務であると考えております。

イ．基本方針の実現に資する取組み

当社は、上記基本方針に照らし、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、次の施策を実施しております。

(ア) 中期経営計画の策定

当社は、当社の企業価値、株主共同の利益を向上させるため、2018年度から2020年度までの3カ年中期経営計画『Change Kyokuyo 2021』を策定し、『魚を中心とした総合食品会社として、高収益構造への転換をはかり、資源、環境、労働などの社会的要請を踏まえ、事業のウイングの拡大と時間価値の提供により企業価値の向上を目指す』という基本方針のもと、『ESG重視の事業活動』を通じて『拡大』『強化』『均衡』の各戦略を進めることで高収益構造へ大きく転換していくことを目指しております。

(イ) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関しては、公正な経営を維持することが基本であると考えております。取締役会・監査役会・会計監査人による監査など法律上の機能に加え、内部統制機能の強化により経営の透明性向上とコンプライアンスを徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

ウ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み

当社取締役会は、上記の基本的な考え方に立ち、大規模買付者が取締役会に対して事前に必要かつ十分な情報提供をし、取締役会による一定の検討時間が経過した後に大規模買付行為を開始するといった一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合は原則として対抗措置はとりません。当該買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、ご判断いただくこととなります。但し、買収行為が結果として会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、取締役の善管注意義務に基づき、例外的に対抗措置を取ることがあります。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、対抗措置をとり買収行為に対抗する場合があります。具体的な対抗措置をとることを決定した場合には、その内容につきまして速やかに開示いたします。

本プランの有効期限は2023年開催の定時株主総会終結の時までとなっておりますが、有効期限の満了前であっても、株主総会あるいは取締役会において本プランを変更、廃止する旨の決議が行われた場合は、その時点で変更、廃止されるものとします。本プランについて変更、廃止等の決定を行った場合には、その内容につきまして速やかに開示いたします。

本プランにおける対抗措置の発動等の判断に際しては、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。

なお、取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

- (ア) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること
- (イ) 株主意思を重視するものであること
- (ウ) 独立性の高い社外者の判断を重視していること
- (エ) 合理的な客観的要件を設定していること
- (オ) 独立した外部専門家の意見を取得していること
- (カ) デッドハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではないこと

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性 2名 (役員のうち女性の比率13%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	井 上 誠	1957年12月 5日	1980年 4月 当社入社 2004年 6月 当社水産部水産第3部長 2005年 4月 当社水産部水産第2部長 2006年 4月 当社水産冷凍食品部長 2010年 6月 当社大阪支社長 2012年 6月 当社取締役大阪支社長 2014年 4月 当社取締役東京支社長 2015年 4月 当社取締役調理冷凍食品部長 2015年 6月 当社常務取締役調理冷凍食品部長 2016年 4月 当社常務取締役 2017年 6月 当社専務取締役 2018年 6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	5,100
代表取締役 専務	酒 井 健	1954年10月21日	1978年 4月 当社入社 2006年 4月 当社大阪支社水産加工部長 2009年 6月 当社水産加工第2部長 2014年 6月 当社取締役水産加工第2部長 2016年 6月 当社常務取締役 2017年 6月 当社専務取締役 2020年 6月 当社代表取締役専務(現)	(注)3	4,700
常務取締役 水産加工 第2部長	近 藤 茂	1958年12月 8日	1982年 4月 当社入社 2011年 6月 当社海外事業部長 2015年 6月 当社水産加工第3部長 2017年 6月 当社取締役水産加工第3部長 2019年 6月 当社常務取締役水産加工第3部長 2020年 6月 当社常務取締役水産加工第2部長(現)	(注)3	1,600
常務取締役	木 山 修 一	1959年 8月30日	1983年 4月 当社入社 2013年 4月 当社企画部長 2017年 6月 当社取締役企画部長 2020年 6月 当社常務取締役(現)	(注)3	2,800
取締役 調理冷凍 食品部長	田 中 豊	1961年 8月20日	1984年 4月 当社入社 2010年 8月 当社大阪支社冷凍食品部長 2016年 4月 当社調理冷凍食品部長 2018年 6月 当社取締役調理冷凍食品部長(現)	(注)3	4,300
取締役 総務部長	西 村 育 之	1960年 6月 5日	1983年 4月 当社入社 2013年 4月 当社業務部長 2015年 6月 キョクヨ-秋津冷蔵(株)代表取締役社長 2017年 6月 当社総務部長 2018年 6月 当社取締役総務部長(現) 2019年 5月 キョクヨ-総合サービス(株)代表取締役 社長(現)	(注)3	1,500
取締役 大阪支社長	傍 島 康 之	1957年 4月23日	1981年 4月 当社入社 2015年 6月 当社業務部長 2017年 6月 当社名古屋支社長 2019年 4月 当社大阪支社長 2020年 6月 当社取締役大阪支社長(現)	(注)3	200
取締役 常温食品部長	山 口 敬 三	1962年 1月 8日	1984年 4月 当社入社 2014年 4月 当社品質保証部長 2016年 4月 当社家庭用冷凍食品部長 2018年 3月 当社常温食品部長 2020年 6月 当社取締役常温食品部長(現)	(注)3	600
取締役 経理部長	檜 垣 仁 志	1962年 8月17日	1986年 4月 当社入社 2017年 6月 当社経理部長 2020年 6月 当社取締役経理部長(現)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	三浦理代	1946年 5月16日	1970年 4月 女子栄養大学助手 1995年 4月 同大学助教授 2001年 4月 同大学教授 2003年 1月 同大学実践栄養学科長 2009年 1月 同大学学務部長 2015年 6月 当社取締役(現) 2017年 4月 女子栄養大学名誉教授(現)	(注)3	700
取締役	白尾美佳	1960年 2月28日	1994年 4月 国立公衆衛生院(現 国立保健医療科学 学院)特別研究員 2002年 4月 実践女子短期大学助教授 2014年 4月 実践女子大学教授(現) 2020年 6月 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役 (常勤)	田村雅治	1960年 8月 9日	1983年 4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 2005年 6月 同行スポーツ振興投票室長 2006年10月 同行東京営業第三部長 2008年 4月 同行執行役員首都圏地域担当 2012年 4月 りそな決済サービス㈱専務取締役 2016年 4月 同社顧問 2016年 6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	600
監査役 (常勤)	菅野洋一	1962年 8月 6日	1985年 4月 農林中央金庫入庫 2005年 2月 同水戸支店長 2008年 7月 同総務部副部長 2010年 6月 同関東業務部長 2012年 6月 同総務部長 2015年 6月 同監事 2018年 6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	300
監査役	松行健一	1953年 2月 20日	1975年 4月 当社入社 2000年 8月 当社大阪支社食品部長 2002年 4月 当社東京支社食品部長 2005年 4月 当社水産加工部水産加工第2部長 2006年 4月 当社常温食品部長 2010年 6月 当社取締役常温食品部長 2013年 4月 当社取締役調理冷凍食品部長 2015年 4月 当社取締役東京支社長 2018年 6月 当社常務取締役東京支社長 2020年 6月 当社監査役(現)	(注)4	6,100
監査役	志村和彦	1952年 2月 2日	1975年 4月 当社入社 2006年 4月 当社商品開発部長 2011年12月 ㈱ジョッキ代表取締役社長 2018年 6月 当社監査役(現)	(注)4	500
計					29,000

- (注) 1 取締役 三浦理代、白尾美佳の両氏は社外取締役であります。
2 監査役 田村雅治、菅野洋一の両氏は社外監査役であります。
3 取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款で定めております。
4 監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款で定めております。2018年6月26日開催の第95回定時株主総会で選任された菅野洋一氏及び志村和彦氏の任期は2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。2020年6月24日開催の第97回定時株主総会で選任された田村雅治氏及び松行健一氏の任期は2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 所有株式数は自己名義の株式数を表示しております。なお、極洋役員持株会の所有株式数は1,500株であります。

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
下 田 一 郎	1972年 9月18日	2005年10月 弁護士登録 長谷川俊明法律事務所勤務 2011年 4月 松井・下田法律事務所開設 2015年 1月 下田総合法律事務所開設 2020年 1月 下田法律税務事務所開設（現）	-

社外役員の状況

当社は社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。

当社では、社外取締役の候補者選定にあたり、その独立性を東京証券取引所の独立性の要件に加え、当社独自の基準により判断し、当社の経営に対し率直かつ建設的に助言し、監督できる人物を候補者として選定しております。三浦理代氏は女子栄養大学において食品栄養学等を研究され、食品栄養学の専門家としての永年の経験と知見から取締役会において公正かつ客観的な立場に立って適切な意見をいただいております。今後も取締役会の意思決定に際して適切な指導をお願いできるものと判断し、引き続き社外取締役として選任しております。また、白尾美佳氏は実践女子大学において食品衛生学や食育について研究され、豊富な経験と高い学識を有されており、専門的立場から指導していただくとともに、同氏の知識や経験等を経営に反映し、監督機能を発揮していただくため、社外取締役として選任しております。

当社では、社外監査役の候補者選定にあたり、その独立性を当社の社外取締役の独立性基準を踏まえて判断するとともに、その専門的な知識を生かして、取締役の職務執行を適切に監督できる人物を候補者として選定しております。田村雅治氏は㈱りそな銀行の出身であり、菅野洋一氏は農林中央金庫の出身であります。当社は両金融機関と取引を行っております。両氏は永年にわたる金融機関業務により培われた専門的な知識・経験等を当社の監督体制に生かしていただくために社外監査役として選任しております。また両氏は財務・会計に関する知見を有しております。

なお当社は東京証券取引所に対し、社外取締役の三浦理代氏及び白尾美佳氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

「社外取締役の独立性基準」

当社の社外取締役は、その独立性を担保するための基準として、次のいずれの項目にも該当しないこととしております。

(自社・取引先)

- (1) 就任する10年以内に当社グループの業務執行取締役、従業員として在籍していた者とその2親等以内の親族（以下、「近親者」という）
- (2) 直近5年以内に当社グループの主要取引先（注1）の業務執行取締役、執行役、従業員（以下、「業務執行者」という）として在籍していた者とその近親者
- (3) 直近5年以内に当社グループを主要な取引先とする会社に業務執行者として在籍していた者とその近親者

(株 主)

(4)直近5年間に於いて、当社株式議決権の10%以上を有する株主(法人の場合は、その会社に在籍していた業務執行者)とその近親者

(5)当社が主要株主(10%以上有する)である会社の業務執行者

(利害関係)

(6)直近5年以内に於いて、当社グループから年間1,000万円以上の報酬を受けていた専門的な業務の提供者(注2)とその近親者

(7)直近5年以内に於いて、当社グループから年間1,000万円以上の寄付を受けていた者

(相互関係)

(8)取締役、監査役の相互派遣関係にあるもの

(9)当社グループから取締役、監査役を受け入れている会社の業務執行者

(注1)当社グループ直近事業年度における連結売上高の2%以上の取引実績をもつ取引先を指す。

(注2)弁護士、公認会計士、税理士、司法書士、コンサルタント、顧問等を指す。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役2名はいずれも常勤監査役であり、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、意見交換を行い、会計監査人の支社・子会社監査などに立会い、相互連携を図っております。

また、内部監査の結果について、内部監査委員会事務局から適宜報告を受けております。

さらに、必要に応じて社外役員連絡会を開催し、社外取締役と社外監査役の情報の共有を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

イ．監査役監査の組織、人員及び手続

当社の監査役会は、常勤監査役2名（社外監査役）と非常勤監査役2名（社内監査役）の4名から構成されております。社外監査役はいずれも金融機関における永年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお監査役会のサポート体制として、兼任スタッフ（1名）からなる監査役会事務局を設置しております。

ロ．監査役及び監査役会の活動状況

当社の監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人などからその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、取締役及び使用人などからその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、意見交換を行い、会計監査人の支社・子会社監査などに立会い、相互連携を図っております。

監査役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。当事業年度においては16回開催しており、全監査役が全ての監査役会に出席しております。

内部監査の状況

当社は内部監査組織として経営直属の「内部監査委員会」を設置しております。当社及びグループ会社の内部監査は業務監査を重点に実施しています。当期においては本社5部署及び子会社3社に対し内部監査を実施し、延べ24名が内部監査担当者として監査にあたりました。監査の結果は法令遵守の徹底や業務の改善に反映され、経営上重要な機能を果たしています。また監査の結果を、適宜監査役に報告することで監査役との連携を図っております。

会計監査の状況

ア．監査法人の名称

井上監査法人

イ．継続監査期間

51年

ウ．業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 平松 正己

指定社員 業務執行社員 吉松 博幸

指定社員 業務執行社員 塚本 義治

エ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他1名

オ．監査法人の選定方針と理由

監査役会は「会計監査人の評価及び選定基準」を制定しております。会計監査人の選定については、当該基準に基づき、品質管理体制、独立性、専門性、監査の実施体制、監査報酬、監査役や経営者とのコミュニケーションなどについて評価を実施しております。

また、経理部門等との意見交換も実施しております。

その結果、監査を遂行するに十分と判断し、現任の会計監査人を選定しております。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断した場合には、監査役全員の同意により、会計監査人を解任します。

カ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は「会計監査人の評価及び選定基準」を制定しております。会計監査人の選定については、当該基準に基づき、品質管理体制、独立性、専門性、監査の実施体制、監査報酬、監査役や経営者とのコミュニケーションなどについて評価を実施しております。

監査報酬の内容等

ア．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	-	42	-
連結子会社	-	0	-	0
計	42	0	42	0

(注) 当社と井上監査法人との監査契約において、当社及び連結子会社に対する監査報酬の額を区別しておりません。

連結子会社における非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく認定申請に係る手続業務です。

イ．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（ア．を除く）

該当事項はありません。

ウ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

エ．監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

オ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査計画と実績の比較、監査時間及び報酬額の推移を確認した上で、当事業年度の監査予定時間及び報酬額の妥当性等を検討した結果、適正であると判断したことによるものであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬は固定の基本報酬と業績連動型株式報酬から構成されており、いずれも定時株主総会で決議された報酬総額の範囲内で支給しております。業績連動型株式報酬は固定の基本報酬の2割程度を目安としております。

当社の役員の報酬等に関する総会の決議年月日は、固定の基本報酬については2006年6月29日、業績連動型株式報酬については2017年6月27日であり、決議の内容は、固定の基本報酬について取締役の報酬額を「年額2億5,000万円以内」、監査役の報酬額を「年額6,000万円以内」とするものです。業績連動型株式報酬の決議内容については、「1 株式等の状況(8)役員・従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

固定の基本報酬は各取締役の職責に基づき、取締役会決議の上、代表取締役社長が決定しております。

業績連動型株式報酬は株主総会の決議に基づき、中期経営計画の目標指標である連結売上高と連結営業利益の達成度合いに応じ、事業年度ごとに各取締役に付与するポイントを決定し、退任時に信託を通じ当社株式を支給しております。

当事業年度における業績連動型株式報酬制度に係る指標の計画値は連結売上高286,000百万円、連結営業利益5,500百万円で、実績は連結売上高262,519百万円、連結営業利益2,918百万円です。

なお、社外取締役の報酬については、業務執行から独立した立場であることから、固定の基本報酬のみとし業績連動型株式報酬は支給しておりません。

(業績連動型株式報酬として各事業年度に付与するポイント及び退任時に給付する株式数及び金銭額の算定方法)

ア．付与するポイントの算定方法と付与対象者

(ア) 付与対象者

毎年3月末日(以下、「基準日」という。)における株式会社極洋の取締役(社外取締役を除く。以下、「対象者」という。)を対象とします。

(イ) 付与するポイントの算定方法

次の算式により算出したポイントを毎年度の業績確定後6月末日までに、基準日における対象者に対して付与します。なお、対象者に対して付与されたポイントは、給付に際して1ポイント当たり1株として換算します。ただし、信託期間中に株式分割・株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率について合理的な調整を行います。

$$\text{付与ポイント} = \text{役位別基本ポイント(別表1)} \times \text{業績連動係数(別表2)}$$

(注)1株(ポイント)未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとします。

別表1 役位別基本ポイント

基準日における対象者の役職（対象者が役職を兼務する場合には、主たる役職）に応じて次のとおり決定されます。ただし、配当金が支払われない場合はポイントを付与しません。

役位	取締役会長	取締役社長	専務取締役	常務取締役	取締役
役位別基本ポイント	2,800	2,800	1,500	1,200	400

別表2 業績連動係数

付与ポイントの算定基礎となる業績連動係数は、業績連動目標ごとの達成度に応じて次の算式により算出されます。

$$\text{業績連動係数} = \text{業績連動目標の達成度係数の合計}$$

（業績連動目標）

連結売上高（対計画比）
連結売上高（対前期比）
連結営業利益（対計画比）
連結営業利益（対前期比）

各業績連動目標の達成度は次の算式により算出されます。

- ・ 連結売上高(対計画比) = 連結売上高(当期) / 事前に定めた計画における連結売上
- ・ 連結売上高(対前期比) = 連結売上高(当期) / 連結売上高(前期)
- ・ 連結営業利益(対計画比) = 連結営業利益(当期) / 事前に定めた計画における連結営業利益
- ・ 連結営業利益(対前期比) = 連結営業利益(当期) / 連結営業利益(前期)

(注) 1 2021年3月期の事前に定めた計画値は、連結売上高270,000百万円、連結営業利益4,200百万円です。

2 会計方針の変更等により過年度遡及修正を行った場合は、前期数値は過年度遡及修正後の数値とします。

（業績連動目標の達成度係数）

	連結売上高 (対計画比)	連結売上高 (対前期比)	連結営業利益 (対計画比)	連結営業利益 (対前期比)
達成度	達成度係数	達成度係数	達成度数	達成度係数
120%以上	0.400	0.300	0.400	0.300
110%以上120%未満	0.300	0.275	0.300	0.275
100%以上110%未満	0.300	0.250	0.300	0.250
80%以上100%未満	0.188	0.188	0.188	0.188
80%未満	0.125	0.050	0.125	0.050

以上の計算により得られたポイントを退任日まで累計し、その累計数に応じて以下のとおり、株式及び金銭を給付します。

イ．給付する株式数及び金銭額の算定方法

(ア) 取締役が退任した場合または信託が終了した場合

- ・給付する株式数は、次の算式により算定します。

$$\text{株式数} = \text{給付を受ける権利を取得した株式数} - \text{金銭にて給付されるべき株式数}$$

- ・給付する金銭額は、次の算式により算定します。

ただし、当算式における「給付株式数×0.2」の値に単元未満の端数が生じた場合には単元株数まで切り上げます。

$$\text{金銭額} = \text{給付を受ける権利を取得した株式数} \times 0.2 \times \text{株価（注）}$$

(イ) 取締役が死亡した場合

給付は金銭のみとし、次の算式により算出した金額を遺族に給付します。

$$\text{金銭額} = \text{給付を受ける権利を取得した株式数} \times \text{株価（注）}$$

(注) 株価は、権利取得日の金融商品取引所における当社株式の終値又は気配値とし、当該日に終値又は気配値が公表されていない場合にあっては、終値又は気配値を取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

ウ．留意事項

(ア) 業績連動型株式報酬制度の支給を受ける取締役は、法人税法第34条第1項第3号に定める「業務執行役員」です。

(イ) 法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当事業年度の利益に関する指標」とは、「連結売上高」と「連結営業利益」としています。

(ウ) 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に定める役員別の上限となる確定数(ポイント数)は、下記のとおりです。

役 位	取締役会長	取締役社長	専務取締役	常務取締役	取締役
上限となる確定数 (ポイント数)	3,920	3,920	2,100	1,680	560

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	253	229	24	10
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	2
社外役員	60	60	-	4

- (注) 1 各取締役及び各監査役の基本報酬の額は株主総会で決議された報酬枠の範囲内であります。
2 株式報酬は第94回定時株主総会において決議されたものです。
3 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的である投資株式は保有しておりませんが、取引関係の維持・安定化や、お互いの信頼関係の醸成など保有目的の合理性を総合的に勘案し、純投資目的以外の目的である投資株式を保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ア．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取締役会では、純投資目的以外の目的である投資株式について、毎年個別に「保有目的」「取引状況」「配当」「資本コスト」などを精査し、保有または縮減を判断することとしております。

イ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	16	212
非上場株式以外の 株式	36	4,525

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る 取得価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外 の株式	13	190	取引関係の維持・安定化及び取引 拡大を目的として追加取得を行っ たため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る 売却価額の合計額 (百万円)
非上場株式	2	50
非上場株式以外 の株式	-	-

ウ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)スシログローバルホールディングス	277,700	277,700	取引先として友好的な事業関係の形成。	無
	1,767	2,116		
中央魚類(株)	214,123	148,123	取引先として友好的な事業関係の形成。 取引拡大を目的として追加取得を行ったため。	有
	532	418		
横浜丸魚(株)	413,883	413,883	取引先として友好的な事業関係の形成。	有
	361	341		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	794,300	794,300	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成。	有
	320	436		
中部水産(株)	120,165	120,165	取引先として友好的な事業関係の形成。	有
	277	300		
(株)大水	1,180,459	1,180,459	取引先として友好的な事業関係の形成。	有
	247	280		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	78,690	78,690	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成。	有
	245	312		
(株)りそなホールディングス	525,900	525,900	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成。	有
	171	252		
(株)伊予銀行	150,813	150,813	取引先金融機関として友好的な事業関係の形成。	有
	82	88		
イオン(株)	24,518	24,413	取引先として友好的な事業関係の形成。 取引関係の維持・安定化を目的として追加取得を行ったため。	無
	58	56		
二チモウ(株)	36,000	36,000	取引先として友好的な事業関係の形成。	有
	58	59		
元気寿司(株)	18,933	18,537	取引先として友好的な事業関係の形成。 取引関係の維持・安定化を目的として追加取得を行ったため。	無
	41	95		
(株)サトー商会	28,800	28,800	取引先として友好的な事業関係の形成。	無
	39	47		
(株)アークス	17,746	17,137	取引先として友好的な事業関係の形成。 取引関係の維持・安定化を目的として追加取得を行ったため。	無
	34	41		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
(株)いなげや	17,788	17,228	取引先として友好的な事業関係の形成。 取引関係の維持・安定化を目的として追 加取得を行ったため。	無
	28	21		
(株)七十七銀行	20,000	20,000	取引先金融機関として友好的な事業関係 の形成。	有
	27	30		
カネ美食品(株)	9,499	9,006	取引先として友好的な事業関係の形成。 取引関係の維持・安定化を目的として追 加取得を行ったため。	無
	26	27		
(株)ライフコーポレー ション	6,570	6,570	取引先として友好的な事業関係の形成。	無
	19	15		
(株)ほくほくフィナン シャルグループ	20,000	20,000	取引先金融機関として友好的な事業関係 の形成。	有
	19	23		
築地魚市場(株)	21,000	21,000	取引先として友好的な事業関係の形成。	有
	18	20		
セントラルフォレスト グループ(株)	10,689	9,866	取引先として友好的な事業関係の形成。 取引関係の維持・安定化を目的として追 加取得を行ったため。	無
	18	15		
尾家産業(株)	10,000	10,000	取引先として友好的な事業関係の形成。	無
	14	13		
(株)ヤオコー	2,200	2,200	取引先として友好的な事業関係の形成。	無
	14	11		
(株)トーホー	8,000	8,000	取引先として友好的な事業関係の形成。	無
	13	17		
(株)マルイチ産商	14,803	14,105	取引先として友好的な事業関係の形成。 取引関係の維持・安定化を目的として追 加取得を行ったため。	無
	13	14		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	5,000	5,000	取引先金融機関として友好的な事業関係 の形成。	有
	13	19		
(株)ローソン	1,749	1,749	取引先として友好的な事業関係の形成。	無
	10	10		
(株)木曽路	4,053	3,881	取引先として友好的な事業関係の形成。 取引関係の維持・安定化を目的として追 加取得を行ったため。	無
	9	10		
三菱食品(株)	3,000	3,000	取引先として友好的な事業関係の形成。	無
	8	8		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
(株)シヨクブン	25,905	23,219	取引先として友好的な事業関係の形成。 取引関係の維持・安定化を目的として追 加取得を行ったため。	無
	7	4		
(株)マミーマート	3,000	3,000	取引先として友好的な事業関係の形成。	無
	5	5		
ヤマエ久野(株)	4,773	4,257	取引先として友好的な事業関係の形成。 取引関係の維持・安定化を目的として追 加取得を行ったため。	無
	5	5		
(株)フジオフードシステ ム	3,659	1,228	取引先として友好的な事業関係の形成。 取引関係の維持・安定化を目的として追 加取得を行ったため。	無
	4	3		
ユナイテッド・スー パーマーケット・ホー ルディングス(株)	3,570	3,570	取引先として友好的な事業関係の形成。	無
	3	3		
(株)Olympicグループ	3,000	3,000	取引先として友好的な事業関係の形成。	無
	1	2		
理研ビタミン(株)	240	142	取引先として友好的な事業関係の形成。 取引関係の維持・安定化を目的として追 加取得を行ったため。	有
	1	0		

(注) 1 元気寿司(株)以下の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、所有銘柄が60銘柄以下であるため、全銘柄について記載しております。

2 定量的な保有効果については記載が困難ですが、保有の合理性は、2019年8月26日開催の取締役会において検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、井上監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構が行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,818	6,522
受取手形及び売掛金	35,540	33,444
商品及び製品	34,458	31,409
仕掛品	3,049	3,885
原材料及び貯蔵品	7,439	5,749
その他	4,126	4,246
貸倒引当金	7	5
流動資産合計	89,425	85,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3, 4 5,776	1, 3, 4 6,513
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3, 4 3,851	1, 3, 4 3,684
船舶（純額）	1, 3, 4 733	1, 4 541
土地	3,858	4,041
リース資産（純額）	1 298	1 399
建設仮勘定	39	373
その他（純額）	1, 4 423	1, 4 423
有形固定資産合計	14,981	15,976
無形固定資産		
のれん	-	9
リース資産	19	2
その他	530	529
無形固定資産合計	549	541
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,248	2 5,693
繰延税金資産	2,181	2,411
その他	3,080	3,106
貸倒引当金	1,793	1,796
投資その他の資産合計	9,717	9,414
固定資産合計	25,248	25,932
資産合計	114,673	111,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,208	8,061
短期借入金	3 24,469	3 25,594
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
リース債務	158	164
未払法人税等	472	1,032
賞与引当金	933	941
役員賞与引当金	8	6
未払金	6,433	5,843
その他	3,045	3,174
流動負債合計	54,730	54,818
固定負債		
長期借入金	3 23,193	3 19,124
リース債務	202	290
特別修繕引当金	34	72
訴訟損失引当金	-	174
役員株式給付引当金	77	101
退職給付に係る負債	4,369	3,947
資産除去債務	51	51
長期未払金	17	11
その他	1	0
固定負債合計	27,946	23,773
負債合計	82,677	78,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	1,308	1,308
利益剰余金	24,618	25,895
自己株式	244	471
株主資本合計	31,346	32,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	591
繰延ヘッジ損益	23	82
為替換算調整勘定	172	215
退職給付に係る調整累計額	903	568
その他の包括利益累計額合計	475	321
非支配株主持分	174	125
純資産合計	31,996	32,593
負債純資産合計	114,673	111,184

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	256,151	262,519
売上原価	1, 4 232,446	1, 4 238,274
売上総利益	23,705	24,245
販売費及び一般管理費		
販売費	2 13,609	2 14,801
一般管理費	3, 4 6,263	3, 4 6,525
販売費及び一般管理費合計	19,873	21,326
営業利益	3,831	2,918
営業外収益		
受取利息	32	8
受取配当金	104	123
持分法による投資利益	207	202
補助金収入	338	545
為替差益	198	109
その他	241	218
営業外収益合計	1,123	1,208
営業外費用		
支払利息	443	446
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	77	72
営業外費用合計	520	518
経常利益	4,434	3,608
特別利益		
固定資産処分益	5 3	5 1
国庫補助金等収入	121	43
投資有価証券売却益	0	13
受取保険金	-	9
特別利益合計	125	68
特別損失		
固定資産処分損	6 33	6 40
減損損失	7 156	7 292
災害による損失	66	94
訴訟損失引当金繰入額	-	168
固定資産圧縮損	118	43
投資有価証券評価損	12	25
和解金	161	-
その他	21	-
特別損失合計	570	664
税金等調整前当期純利益	3,989	3,012
法人税、住民税及び事業税	990	1,479
法人税等調整額	251	142
法人税等合計	1,242	1,336
当期純利益	2,746	1,675
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,914	2,037
非支配株主に帰属する当期純損失()	168	361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	591
繰延ヘッジ損益	91	59
為替換算調整勘定	32	62
退職給付に係る調整額	95	335
その他の包括利益合計	8, 9 409	8, 9 133
包括利益	3,156	1,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,329	1,883
非支配株主に係る包括利益	173	341

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,664	1,261	22,218	315	28,828
当期変動額					
剰余金の配当			649		649
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,914		2,914
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		47		70	118
持分法の適用範囲の変動			134		134
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		47	2,399	70	2,518
当期末残高	5,664	1,308	24,618	244	31,346

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	928	68	200	999	60	353	29,243
当期変動額							
剰余金の配当							649
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,914
自己株式の取得							0
自己株式の処分							118
持分法の適用範囲の変動							134
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	255	91	27	95	414	179	235
当期変動額合計	255	91	27	95	414	179	2,753
当期末残高	1,183	23	172	903	475	174	31,996

当連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,664	1,308	24,618	244	31,346
当期変動額					
剰余金の配当			760		760
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,037		2,037
自己株式の取得				227	227
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,277	227	1,050
当期末残高	5,664	1,308	25,895	471	32,396

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,183	23	172	903	475	174	31,996
当期変動額							
剰余金の配当							760
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,037
自己株式の取得							227
自己株式の処分							
持分法の適用範囲の変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	591	59	43	335	153	300	453
当期変動額合計	591	59	43	335	153	300	596
当期末残高	591	82	215	568	321	125	32,593

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,989	3,012
減価償却費	1,882	1,904
減損損失	156	292
貸倒引当金の増減額（は減少）	29	1
賞与引当金の増減額（は減少）	20	8
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3	2
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	102	52
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	27	24
特別修繕引当金の増減額（は減少）	72	37
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	-	168
受取利息及び受取配当金	137	131
支払利息	443	446
投資有価証券評価損益（は益）	12	25
投資有価証券売却損益（は益）	0	13
固定資産処分損益（は益）	30	38
固定資産圧縮損	118	43
国庫補助金等収入	121	43
売上債権の増減額（は増加）	2,777	2,071
その他の債権の増減額（は増加）	2,198	6
たな卸資産の増減額（は増加）	5,046	4,668
その他の投資増減額（は増加）	20	14
仕入債務の増減額（は減少）	1,415	1,401
その他の債務の増減額（は減少）	1,223	407
その他	178	206
小計	4,200	10,565
利息及び配当金の受取額	185	174
利息の支払額	445	444
国庫補助金等の受取額	1,611	43
法人税等の支払額	1,269	929
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,118	9,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	127	2
固定資産の取得による支出	2,064	2,948
固定資産の売却による収入	5	9
投資有価証券の取得による支出	324	199
投資有価証券の売却による収入	1	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	140
貸付けによる支出	19	15
貸付金の回収による収入	38	34
その他	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,494	2,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,130	5,682
長期借入れによる収入	7,781	6,388
長期借入金の返済による支出	4,372	4,371
新株予約権付社債の償還による支出	1,750	-
自己株式の増減額（ は増加）	3	227
配当金の支払額	649	760
リース債務の返済による支出	179	162
その他	5	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,958	4,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	29
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	670	1,691
現金及び現金同等物の期首残高	4,977	4,621
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	314	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,621	1 6,313

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 26社

連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載の通りであります。

当社は子会社の全てを連結範囲に含めております。

なお、当連結会計年度において、株式の新規取得により(株)クロシオ水産を連結の範囲に含めております。また、KYOKUYO GLOBAL SEAFOODS Co.,Ltd.は、当連結会計年度において新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

会社等の名称

(株)STIフードホールディングス他2社

なお、当連結会計年度において、株式の新規取得により(株)イチャママル長谷川水産を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

KAPPA CREATE KOREA Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社に対する投資については、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporation、K&U Enterprise Co.,Ltd.、青島極洋貿易有限公司、Kyokuyo Europe B.V.、Kyokuyo (Thailand) Co.,Ltd.、KYOKUYO GLOBAL SEAFOODS Co.,Ltd.他1社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担するべき額を計上しております。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく当社の取締役（社外取締役を除く）への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時に処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

借入金の利息

ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価を省略しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)
 1. 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
 - ステップ1: 顧客との契約を識別する。
 - ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
 - ステップ3: 取引価格を算定する。
 - ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
 - ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
 2. 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
 3. 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。
- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)
 1. 概要
関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続の概要を示すことを目的とするものであります。
 2. 適用予定日
2021年3月期の年度末より適用予定であります。
- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)
 1. 概要
当年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、連結財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものであります。
 2. 適用予定日
2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は取締役(社外取締役を除く)を対象に、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役に対して、当社が定める役員報酬に係る取締役株式給付規程に従って、業績達成度、業績貢献度に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、119百万円及び38,512株であります。

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部の取引先に対する販売に影響が出ております。当社グループでは、事業環境が徐々に回復していくと想定しており、会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	20,466百万円	22,229百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	683百万円	814百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	39	33
船舶	211	
計	254	36

上記資産のうち財団を組成しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
船舶	211百万円	百万円

担保設定の原因となる債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	218百万円	18百万円
長期借入金	151	132
計	370	151

内、財団抵当の設定原因となるものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	200百万円	百万円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
圧縮記帳額	1,795百万円	1,836百万円
(うち、建物及び構築物)	1,130	1,130
(うち、機械装置及び運搬具)	651	688
(うち、船舶)	5	5
(うち、その他)	7	11

5 保証債務及び手形遡及債務等

手形遡及債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
輸出信用状付荷為替手形 銀行間未決済残高	百万円	8百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	171百万円	177百万円

- 2 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
発送費及び配達費	3,777百万円	4,275百万円
販売員給与手当	2,466	2,465
保管料	1,995	2,500
賞与引当金繰入額	422	423
退職給付費用	401	384
貸倒引当金繰入額	6	1

- 3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
事務員給与手当	1,893百万円	1,902百万円
賞与引当金繰入額	296	303
退職給付費用	226	256
役員株式給付引当金繰入額	31	24
役員賞与引当金繰入額	8	5

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	304百万円	343百万円

5 固定資産処分益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具（売却）	2百万円	0百万円
その他（売却）		1

6 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地（売却）	百万円	6百万円
建物及び構築物（除却）	7	28
機械装置及び運搬具（除却）	25	2
ソフトウェア（除却）	0	0

7 減損損失

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
極洋フィードワンマリン(株) (愛媛県南宇和郡愛南町)	鯉・鮪事業用資産	建物及び構築物等	156百万円

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。

上記資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物99百万円、機械装置及び運搬具1百万円、船舶7百万円、有形リース資産6百万円、その他資産41百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を零として評価しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは主として以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
サポートフーズ(株) (北海道小樽市)	冷凍食品事業用資産	建物及び構築物等	253百万円

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。

上記資産グループについては、土地の時価が著しく下落していることから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物76百万円、機械装置及び運搬具35百万円、土地138百万円、有形リース資産1百万円、その他資産1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地の正味売却価額は固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の資産については正味売却価額を零として評価しております。

8 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	355百万円	877百万円
組替調整額	12	25
計	367	852
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	131	85
計	131	85
為替換算調整勘定		
当期発生額	32	62
計	32	62
退職給付に係る調整額		
当期発生額	78	305
組替調整額	215	177
計	137	483
税効果調整前合計	604	220
税効果額	194	86
その他の包括利益合計	409	133

9 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	367百万円	852百万円
税効果額	112	260
税効果調整後	255	591
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	131	85
税効果額	40	26
税効果調整後	91	59
為替換算調整勘定		
税効果調整前	32	62
税効果額		
税効果調整後	32	62
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	137	483
税効果額	42	147
税効果調整後	95	335
その他の包括利益合計		
税効果調整前	604	220
税効果額	194	86
税効果調整後	409	133

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,928,283			10,928,283

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,712	59	35,659	109,112

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ、44,498株、38,512株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 59株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の転換による減少 29,673株

信託から退任取締役への給付による減少 4,786株

信託売却による減少 1,200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	649	60	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 1. 2018年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	760	70	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 1. 2019年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,928,283			10,928,283

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,112	78,623		187,735

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ、38,512株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	223株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	78,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	760	70	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 1. 2019年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	754	70	2020年3月31日	2020年6月25日

(注) 1. 2020年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	4,818百万円	6,522百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	196	209
現金及び現金同等物	4,621	6,313

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備及び営業用車両であります。

・無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- 2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に冷凍食品事業、鯉・鮪事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入等により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行からの借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券は主に取引企業との業務上関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に短期的な運転資金であり、長期借入金は主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は外貨建て営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、業務部において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規則に基づき、経理部が取引を行っております。デリバティブ取引の状況については、四半期毎に取締役会に報告しております。

連結子会社についても当社のデリバティブ取引管理規則に準じた管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1)現金及び預金	4,818	4,818	
(2)受取手形及び売掛金	35,540	35,540	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	5,380	5,380	
(4)支払手形及び買掛金	(9,208)	(9,208)	
(5)短期借入金	(20,094)	(20,094)	
(6)コマーシャル・ペーパー	(10,000)	(10,000)	
(7)長期借入金	(27,568)	(27,797)	229
(8)デリバティブ取引(2)	33	33	

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1)現金及び預金	6,522	6,522	
(2)受取手形及び売掛金	33,444	33,444	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	4,697	4,697	
(4)支払手形及び買掛金	(8,061)	(8,061)	
(5)短期借入金	(15,097)	(15,097)	
(6)コマーシャル・ペーパー	(10,000)	(10,000)	
(7)長期借入金	(29,621)	(29,651)	30
(8)デリバティブ取引(2)	118	118	

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち一年内返済長期借入金(前連結会計年度4,374百万円、当連結会計年度10,497百万円)を、長期借入金に含めております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

ア.通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引 (売掛金)	373	0
	買建 米ドル	外貨建予定取引 (買掛金)	5,702	34
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	531	(注3)
	買建 米ドル	買掛金	55	(注3)
合計			6,662	33

(注)1. 契約額等のうち1年を超えるものはありません。

2. 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

3. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

イ.金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 (受取変動・支払固定)	長期借入金	13,989	11,735	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

ア．通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引 (売掛金)	832	5
	買建 米ドル	外貨建予定取引 (買掛金)	8,651	123
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,986	(注3)
	買建 米ドル	買掛金	97	(注3)
合計			11,567	118

- (注) 1. 契約額等のうち1年を超えるものはありません。
2. 時価の算定方法 先物為替相場によっております。
3. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

イ．金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 (受取変動・支払固定)	長期借入金	14,435	9,105	(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	867	995

上記については、市場価格がなく、且つ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	4,818
受取手形及び売掛金	35,540
投資有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの	
合 計	40,358

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	6,522
受取手形及び売掛金	33,444
投資有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの	
合 計	39,966

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	20,094					
コマーシャル・ペーパー	10,000					
長期借入金	4,374	10,240	1,077	6,976	2,113	2,784
合計	34,469	10,240	1,077	6,976	2,113	2,784

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	15,097					
コマーシャル・ペーパー	10,000					
長期借入金	10,497	1,312	7,401	4,082	2,194	4,133
合計	35,594	1,312	7,401	4,082	2,194	4,133

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,623	2,700	1,923
小計	4,623	2,700	1,923
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	757	970	212
小計	757	970	212
合計	5,380	3,670	1,710

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,484	2,160	1,323
小計	3,484	2,160	1,323
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,213	1,678	465
小計	1,213	1,678	465
合計	4,697	3,839	858

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	1	0	
合計	1	0	

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	50	13	
合計	50	13	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損25百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

「金融商品関係」注記を参照ください。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金基金制度及び確定拠出年金制度を設けており、退職一時金制度の一部については退職給付債務等の計算につき、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,343	8,376
勤務費用	361	369
利息費用	43	43
数理計算上の差異の発生額	35	532
退職給付の支払額	406	486
過去勤務費用の発生額		46
退職給付債務の期末残高	8,376	7,816

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	4,235	4,541
期待運用収益	84	90
数理計算上の差異の発生額	43	227
事業主からの拠出額	430	215
退職給付の支払額	165	153
年金資産の期末残高	4,541	4,467

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,342	4,123
年金資産	4,541	4,467
	198	343
非積立型制度の退職給付債務	4,033	3,692
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,835	3,348
退職給付に係る負債	3,835	3,348
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,835	3,348

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	361	369
利息費用	43	43
期待運用収益	84	90
数理計算上の差異の費用処理額	215	177
過去勤務費用の費用処理額		46
その他	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	534	545

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	137	483
合計	137	483

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,301	818
合計	1,301	818

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	61%	69%
株式	21%	14%
その他	18%	17%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	502	534
退職給付費用	100	95
退職給付の支払額	68	39
その他		9
退職給付に係る負債の期末残高	534	598

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	534	598
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	534	598
退職給付に係る負債	534	598
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	534	598

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度100百万円 当連結会計年度95百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度155百万円、当連結会計年度155百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産未実現利益	487百万円	492百万円
貸倒引当金	550	550
未払費用	388	452
退職給付に係る負債	1,301	1,155
賞与引当金	285	288
たな卸資産評価損	58	117
税務上の繰越欠損金(注)	618	708
減損損失累計額	153	224
その他有価証券評価差額金		14
復興特区の繰越税額控除	73	
その他	161	399
繰延税金資産小計	4,078	4,404
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)	531	647
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	783	910
評価性引当額小計	1,314	1,558
繰延税金資産合計	2,764	2,846
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	526百万円	279百万円
関係会社留保利益	17	91
繰延ヘッジ損益	10	36
その他	30	27
繰延税金負債合計	583	435
繰延税金資産の純額	2,180	2,411

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	33	14	33	11	43	481	618
評価性引当額	29		24	11	36	428	531
繰延税金資産	4	14	9		6	53	(b)87

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金618百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産87百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	9	33	11	44	88	520	708
評価性引当額	2	33	11	35	56	508	647
繰延税金資産	7			8	32	12	(b)60

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金708百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産60百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		2.0
持分法投資損益		2.0
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		0.3
住民税均等割額		0.8
海外子会社税率差異		0.1
関係会社留保利益		2.4
関係会社株式売却益の調整		0.3
税額控除		1.2
評価性引当額		10.1
その他		1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.3

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「水産商事」、「冷凍食品」、「常温食品」、「物流サービス」、「鰹・鮪」、「その他」を報告セグメントとしております。

「水産商事」は、水産物の買付及び加工、販売を行っております。

「冷凍食品」は、冷凍食品の製造及び販売を行っております。

「常温食品」は、缶詰・海産物珍味の製造及び販売を行っております。

「物流サービス」は、冷蔵倉庫業を行っております。

「鰹・鮪」は、カツオ・マグロ等の漁獲、養殖、買付及び加工、販売を行っております。

「その他」は、保険代理店業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	124,952	82,405	18,976	994	28,442	378	256,151		256,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,300	5,139	287	1,732	3,574	1,228	46,262	46,262	
計	159,253	87,545	19,263	2,727	32,017	1,606	302,413	46,262	256,151
セグメント利益 又は損失()	2,444	932	482	265	737	148	4,713	882	3,831
セグメント資産	46,483	38,011	8,705	1,184	19,974	1,318	115,676	1,002	114,673
その他の項目									
減価償却費	76	723	148	91	644	17	1,700	193	1,894
持分法適用会社への 投資額	592				93		686		686
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	67	955	46	297	539	18	1,924	282	2,207

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益又は損失の調整額882百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,061百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - イ. セグメント資産の調整額1,002百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等及び連結調整におけるセグメント間消去であります。
 - ウ. 減価償却費の調整額193百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
 - エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額282百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益又は損失は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	127,104	84,946	19,370	988	29,658	452	262,519		262,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,981	5,309	295	1,771	4,005	1,255	46,618	46,618	
計	161,085	90,255	19,665	2,759	33,663	1,707	309,138	46,618	262,519
セグメント利益 又は損失()	1,750	949	705	315	213	48	3,885	966	2,918
セグメント資産	39,791	38,245	8,551	1,299	20,944	1,291	110,123	1,061	111,184
その他の項目									
減価償却費	79	772	153	69	596	14	1,686	234	1,920
持分法適用会社への 投資額	656	57			100		814		814
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	137	1,281	217	104	1,211	11	2,963	192	3,155

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益又は損失の調整額966百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,104百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - イ. セグメント資産の調整額1,061百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等及び連結調整におけるセグメント間消去であります。
 - ウ. 減価償却費の調整額234百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
 - エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額192百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益又は損失は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
230,005	26,145	256,151

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
233,135	29,383	262,519

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	全社・消去	合計
減損損失					156			156

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	全社・消去	合計
減損損失		253			39			292

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額			11					11
当期末残高								

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額					0			0
当期末残高					9			9

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,941.26円	3,046.26円
1株当たり当期純利益	269.63円	188.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	261.09円	

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度38,512株、当期連結会計年度38,512株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度39,909株、当連結会計年度38,512株であります。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,914	2,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,914	2,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,810	10,806
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	353	
(うち新株予約権付社債(千株))	(353)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,094	15,097	0.638	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,374	10,497	0.816	
1年以内に返済予定のリース債務	158	164	1.701	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	23,193	19,124	0.770	2021年11月30日～ 2030年3月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	202	290	1.535	2021年4月27日～ 2027年1月26日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年 以内返済予定)	10,000	10,000	0.039	
合計	58,023	55,173		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,312	7,401	4,082	2,194
リース債務	96	71	58	40

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	62,644	126,884	205,436	262,519
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	1,005	1,091	2,733	3,012
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	706	710	1,739	2,037
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	65.28	65.66	160.76	188.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	65.28	0.39	95.09	27.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,779	2,694
売掛金	3 40,136	3 36,273
商品及び製品	32,134	28,996
原材料及び貯蔵品	3	2
前渡金	2,749	2,416
前払費用	369	516
短期貸付金	3 1,903	3 2,200
未収入金	3 127	3 90
預け金	3 345	3 2,600
その他	179	247
貸倒引当金	523	722
流動資産合計	79,204	75,316

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,042	1 2,862
構築物	1 164	1 157
機械及び装置	1 1,756	1 1,553
船舶	54	46
車両運搬具	6	6
工具、器具及び備品	1 297	1 252
土地	1,922	1,919
リース資産	94	87
建設仮勘定		18
有形固定資産合計	7,340	6,904
無形固定資産		
借地権	21	21
商標権	7	5
ソフトウェア	375	393
その他	138	109
無形固定資産合計	542	529
投資その他の資産		
投資有価証券	5,349	4,737
関係会社株式	3,215	3,794
出資金	21	21
関係会社出資金	23	23
長期貸付金	3 419	3 221
破産更生債権等	1,593	1,596
長期未収入金	3 30	3 30
繰延税金資産	823	1,236
差入保証金	571	571
その他	30	24
貸倒引当金	1,730	1,740
投資その他の資産合計	10,349	10,518
固定資産合計	18,231	17,952
資産合計	97,436	93,268

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 10,057	3 9,261
短期借入金	12,558	8,918
1年内返済予定の長期借入金	3,976	10,112
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
リース債務	41	42
未払金	3 5,342	3 4,736
未払費用	1,032	1,053
未払法人税等	267	708
未払消費税等	31	378
前受金	30	0
預り金	3 4,807	3 4,879
賞与引当金	572	571
その他	39	32
流動負債合計	48,759	50,696
固定負債		
長期借入金	21,628	15,726
リース債務	64	55
退職給付引当金	2,543	2,537
債務保証損失引当金		132
役員株式給付引当金	77	101
資産除去債務	33	34
その他	3 13	3 13
固定負債合計	24,359	18,600
負債合計	73,118	69,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金		
資本準備金	742	742
その他資本剰余金	566	566
資本剰余金合計	1,308	1,308
利益剰余金		
利益準備金	673	673
その他利益剰余金		
別途積立金	1,560	1,560
繰越利益剰余金	14,195	14,554
利益剰余金合計	16,429	16,788
自己株式	244	471
株主資本合計	23,158	23,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,136	598
繰延ヘッジ損益	23	82
評価・換算差額等合計	1,159	681
純資産合計	24,317	23,971
負債純資産合計	97,436	93,268

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3 250,680	3 257,599
売上原価	3 229,773	3 235,620
売上総利益	20,906	21,978
販売費及び一般管理費	1, 3 18,261	1, 3 19,724
営業利益	2,645	2,253
営業外収益		
受取利息	3 31	3 42
受取配当金	3 293	3 317
為替差益	103	105
補助金収入	178	
雑収入	3 112	3 105
営業外収益合計	719	570
営業外費用		
支払利息	3 363	3 379
貸倒引当金繰入額	201	162
雑支出	22	6
営業外費用合計	587	547
経常利益	2,777	2,276
特別利益		
投資有価証券売却益		47
特別利益合計		47
特別損失		
固定資産処分損	2 7	2 9
関係会社株式評価損	24	239
債務保証損失引当金繰入額		132
貸倒引当金繰入額	163	45
投資有価証券評価損	7	24
和解金	152	
その他	10	
特別損失合計	366	451
税引前当期純利益	2,411	1,872
法人税、住民税及び事業税	603	955
法人税等調整額	257	201
法人税等合計	860	753
当期純利益	1,551	1,119

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	5,664	742	518	1,261	673	1,560	13,294
当期変動額							
剰余金の配当							649
当期純利益							1,551
自己株式の取得							
自己株式の処分			47	47			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計			47	47			901
当期末残高	5,664	742	566	1,308	673	1,560	14,195

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	15,528	315	22,138	891	68	822	22,961
当期変動額							
剰余金の配当	649		649				649
当期純利益	1,551		1,551				1,551
自己株式の取得		0	0				0
自己株式の処分		70	118				118
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				244	91	336	336
当期変動額合計	901	70	1,019	244	91	336	1,356
当期末残高	16,429	244	23,158	1,136	23	1,159	24,317

当事業年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	5,664	742	566	1,308	673	1,560	14,195
当期変動額							
剰余金の配当							760
当期純利益							1,119
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計							358
当期末残高	5,664	742	566	1,308	673	1,560	14,554

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	16,429	244	23,158	1,136	23	1,159	24,317
当期変動額							
剰余金の配当	760		760				760
当期純利益	1,119		1,119				1,119
自己株式の取得		227	227				227
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				537	59	477	477
当期変動額合計	358	227	131	537	59	477	346
当期末残高	16,788	471	23,290	598	82	681	23,971

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時に処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく当社の取締役（社外取締役を除く）への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

預け金の表示方法は、従来、貸借対照表上、その他(前事業年度 345 百万円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より預け金(2,600 百万円)として表示しております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
圧縮記帳額	1,375百万円	1,375百万円
(うち、建物)	920	920
(うち、構築物)	8	8
(うち、機械装置)	443	443
(うち、工具、器具及び備品)	2	2

2 偶発債務及び手形遡及債務等

(1)偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
キョクヨーフーズ(株)	1,063百万円	1,287百万円
キョクヨーマリンファーム(株)	1,170	1,170
Kyokuyo America Corporation	2,091	1,208
KYOKUYO GLOBAL SEAFOODS		991
その他	5,045	1,673
計	9,370	6,330
(内 当社分担保証額)	9,183	6,330)

(2)手形遡及債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
輸出信用状付荷為替手形 銀行間未決済残高	百万円	8百万円

3 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	11,833百万円	11,981百万円
長期金銭債権	405	226
短期金銭債務	7,745	7,662
長期金銭債務	13	13

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
発送及び配達費	3,924百万円	4,481百万円
販売員・事務員給与手当	3,350	3,344
保管料	2,664	3,140
退職給付費用	565	578
賞与引当金繰入額	556	555
役員株式給付引当金繰入額	31	24
減価償却費	288	320
貸倒引当金繰入額	1	2
おおよその割合		
販売費	74%	75%
一般管理費	26	25

- 2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物(除却)	4百万円	6百万円
機械及び装置(除却)	2	2
構築物(除却)	0	
工具、器具及び備品(除却)	0	1
電話加入権(除却)	0	
計	7	9

- 3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	37,117百万円	36,823百万円
仕入高等	63,512	59,940
営業取引以外の取引による取引高	560	576

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	3,143	3,717
関連会社株式	72	77
計	3,215	3,794

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	778百万円	776百万円
賞与引当金	175	174
貸倒引当金	689	794
商製品評価損	32	46
未払費用	242	303
未払事業税	32	51
復興特区の繰越税額控除	73	
減損損失累計額	244	313
その他	222	428
繰延税金資産小計	2,491	2,890
評価性引当額	1,137	1,333
繰延税金資産合計	1,354	1,556
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	500百万円	264百万円
繰延ヘッジ損益	10	36
その他	19	20
繰延税金負債合計	530	320
繰延税金資産の純額	823	1,236

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.3	4.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.7	3.3
住民税均等割額	0.9	1.1
税額控除	2.0	2.1
評価性引当額	4.8	9.3
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	40.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,042	17	13	182	2,862	2,304
	構築物	164	19	1	25	157	328
	機械及び装置	1,756	89	0	291	1,553	2,080
	船舶	54	5	0	13	46	263
	車両運搬具	6	4	0	4	6	25
	工具、器具及び備品	297	112	0	157	252	1,094
	土地	1,922		3 (3)		1,919	
	リース資産	94	28		35	87	121
	建設仮勘定		18			18	
	計	7,340	294	19 (3)	710	6,904	6,218
無形固定資産	借地権	21				21	
	商標権	7			1	5	
	ソフトウェア	375	176		158	393	
	その他	138	80	110		109	
	計	542	257	110	160	529	

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,253	220	11	2,462
賞与引当金	572	571	572	571
債務保証損失引当金		132		132
役員株式給付引当金	77	24		101

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、東京都内において発行される日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.kyokuyo.co.jp/</p>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1単元(100株)以上所有の株主を対象に当社製品を年1回贈呈します。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 剰余金の配当を受ける権利
- (3) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (4) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (5) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第96期(自2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月25日

関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第96期(自2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月25日

関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第97期第1四半期(自2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月9日

第97期第2四半期(自2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月6日

第97期第3四半期(自2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年2月10日

関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2019年6月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2019年7月22日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

2020年3月31日 関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

2020年3月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月24日

株式会社極洋

取締役会 御中

井上監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	松	正	己
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	松	博	幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	塚	本	義	治

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社極洋及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社極洋の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社極洋が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

株式会社極洋
取締役会 御中

井上監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	松	正	己
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	松	博	幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	塚	本	義	治

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の2019年4月1日から2020年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社極洋の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。